

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 55 年度

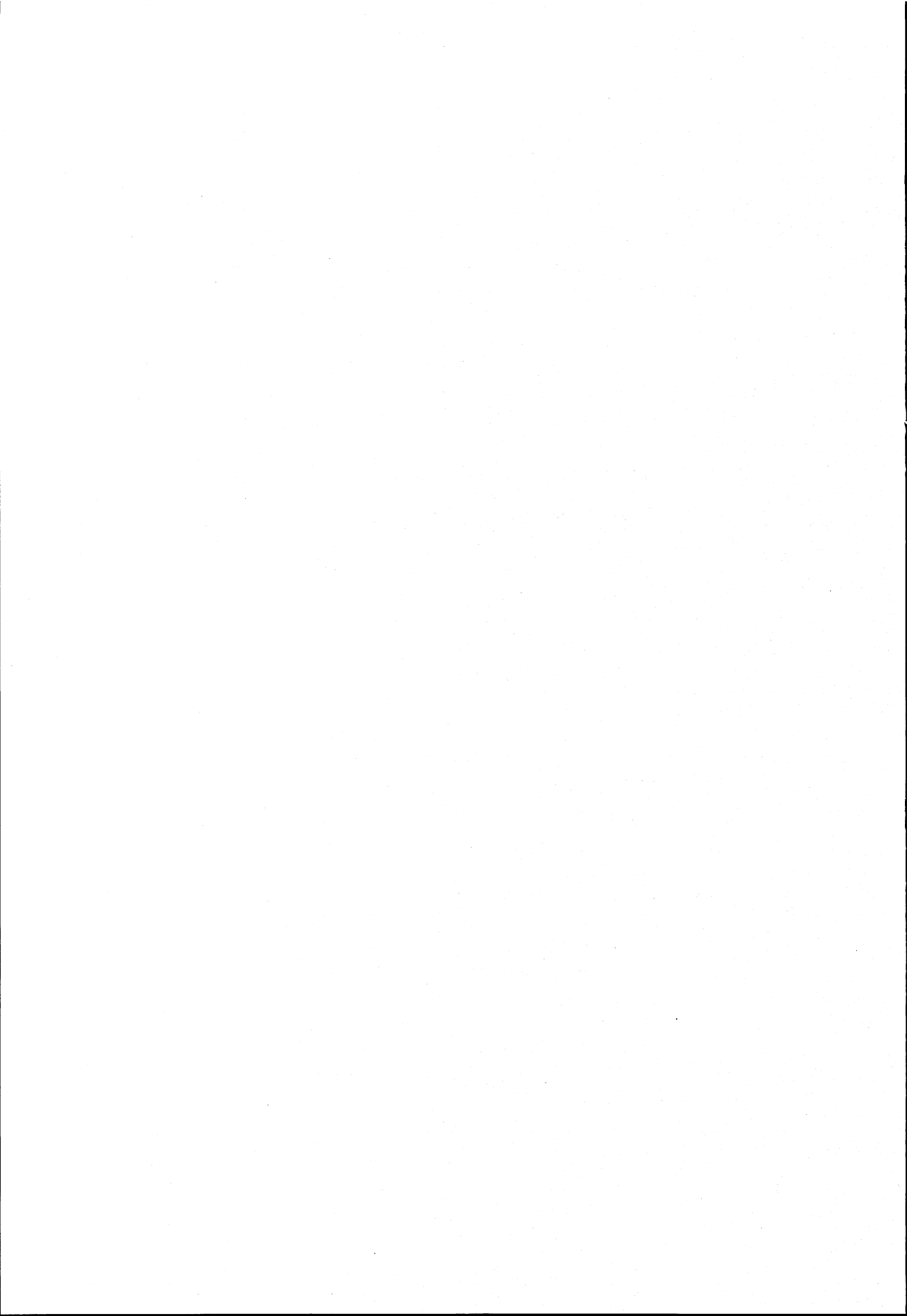
1980

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



は し が き

人口問題研究所は昭和14年8月25日創設以来今年で42年を迎えることになった。国立人口研究所としてこれに匹敵し得る歴史を持つものは、世界広しといえども僅かにフランスの国立人口研究所 (Institutional études démographiques 通称 INED) があるのみである。戦後、とくに最近20年間、人口問題の重要性に鑑みて、先進国・発展途上国を問わず数多くの人口研究所が輩出したが、当人口問題研究所のような歴史とそのカバーする領域の広さ、研究項目の一貫性を持つものは稀である。昨今人口研究の学際性がさかんに論じられるが、学際的研究はすでに40年前の創設時代から行なわれており、単に人口の量を扱う形式人口学の領域以外に、人口の質を対象とする分野に学際的に先駆していたことは大書してよいことと考えられる。

創立以来、人口問題研究所が果たした研究は各方面から注目され、又その成果は政府機関・民間団体によって積極的に利用・応用されて来た。例えば研究所の作成した人口推計、世帯数推計、府県別人口推計、各種生命表、人口再生産に関する基本的指標、出産力調査結果はそれぞれ日本において最も権威のある人口学的基本指標として、わが国の社会・経済・労働・福祉・公衆衛生等に関する政策策定のために大いに利用されているところである。最近では、しかし人口問題は日本一国のみですまされない多くの局面が現われて来るに至った。このため当研究所としては、国連、国連専門機関、エスカップ、さらにアジア諸国と密接な連絡を保ち、お互いに協同して行く必要に迫られている。今後は国際的共同研究の実施、そして発展途上国に対する技術援助、若き人口問題研究家のトレーニングの分野にも積極的に参画しなければならぬと痛感している次第である。

この昭和55年度人口問題研究所年報は、当研究所過去一年間の研究実績を現在の機構、職員の構成内容、予算状況と併せて簡潔に表わしたもので、研究所の過去一年間の業績の目録である。別に刊行している『人口問題研究』及び『研究資料』が個々の人口問題研究の成果の内容を発表しているので、この年報は人口問題研究所の要覧としての役割を果していることになる。

この機会を借りて、大方諸賢の御理解、御協力を乞い、更に忌憚のないコメントを頂戴したい。

昭和56年 4月

人口問題研究所長 篠崎 信男

目 次

I 沿革および機構	1
1 人口問題研究所の沿革	1
2 厚生省設置法（抜粋）	1
3 厚生省組織規程（抜粋）	2
4 人口問題研究所組織細則	3
5 研究所の組織一覧	5
6 研究所の定員	5
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	5
(2) 各年度別定員表	6
7 研究所の職員一覧	7
8 研究所の予算	9
(1) 昭和55年度予算額	9
(2) 昭和56年度予算額	10
(3) 各年度主要項目別予算額	11
II 事業の概要	12
1 調査研究実績の概要	12
2 実地調査の施行	23
3 特別研究	33
4 人口推計プロジェクト	39
5 定例研究報告会の開催	40
6 主要印刷物の刊行	42
7 資料の収集および交換	44
(1) 収集図書目録	44
(2) 資料配布先	61
付 英文要旨	71

I 沿革および機構

1 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

人口問題研究所官制（抜萃）

（昭和14年8月25日）
勅令第603号

第三条 人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム 参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ。

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ二年トス。但シ、特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ。

2 厚生省設置法（抜粹）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第2条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）

- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務
(以下省略)

第 2 章 本 省

第 2 節 附 属 機 関

(附属機関)

第 15 条 第 29 条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第 16 条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程 (抜粋)

昭和 27 年 10 月 厚生省令第 41 号
改正 昭和 38 年 省令第 11 号
昭和 50 年 省令第 15 号

第 1 章 本 省

第 2 節 附 属 機 関

第 1 款 人口問題研究所

(所 長)

第 2 条 人口問題研究所に、所長を置く。

- 2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第 3 条 人口問題研究所に、庶務課及び次の 4 部を置く。

人 口 政 策 部

人 口 移 動 部

人 口 資 質 部

人 口 情 報 部

(庶 務 課)

第 4 条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第 5 条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

- 2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。
- 3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第 6 条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

- 2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。
- 3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第 7 条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

- 2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。
- 3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

(人口情報部の分科及び事務)

第 8 条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

- 2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。
- 3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。
- 4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

4 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)
改正経過

- 第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号
- 第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号
- 第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号
- 第4次改正 昭和53年4月1日丙第565号
- 第5次改正 昭和54年4月1日丙第567号

(通 則)

第 1 条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程（昭和27年厚生省令第41号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 庶務課に、課長補佐を置く。

- 2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第 3 条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主 任)

第 4 条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

- 2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第 5 条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

- 2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第 6 条 庶務課に、次の2係を置く。

庶 務 係

会 計 係

(庶務係)

第 7 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関する事。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- (4) 公印の制定及び管守に関する事。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関する事。
- (6) 厚生省共済組合に関する事。
- (7) 自動車の配車に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第 8 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品管理に関する事。
- (5) 債権管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び營繕に関する事。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関する事。

(文献センターの長)

第 9 条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第 10 条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第 11 条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関する事。
- (2) 資料の配布に関する事。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

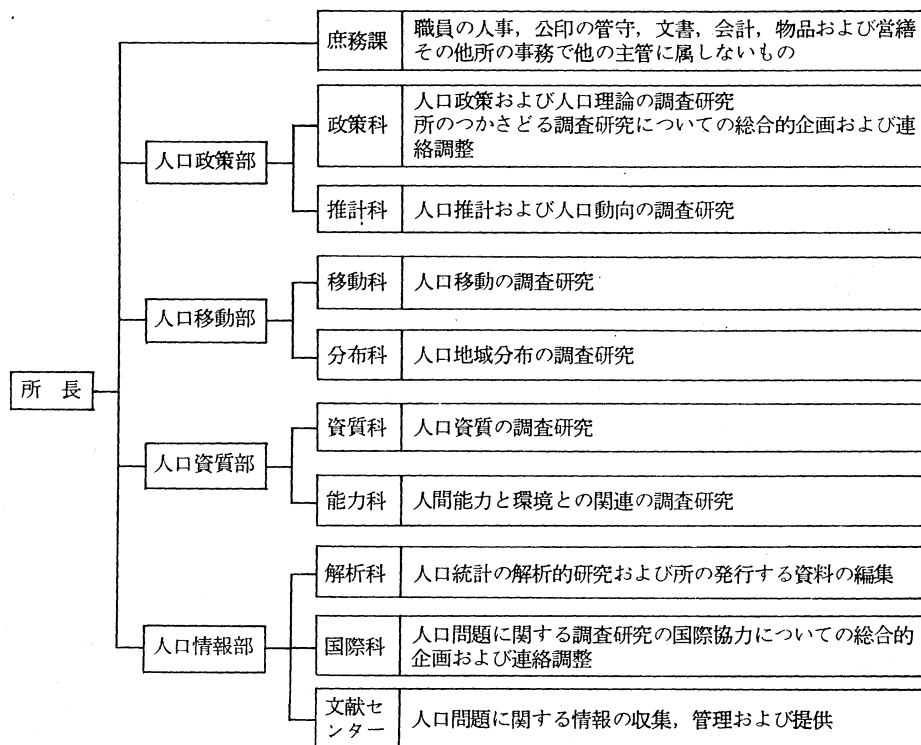
附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

5 研究所の組織一覽



6 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

- 1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附 属 機 関	人口問題研究所	41人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
 第3次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タスト タイプ	給 仕	小 使	巡 視	電交換 話手	自運 動車手	計
昭和 14	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	-	-	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	-	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	-	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	-	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	-	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	-	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	-	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	-	1	2	2	2	1	51
24	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
25	5	19	-	8	9	-	1	2	2	2	1	49
26	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
27	5	19	-	8	9	-	-	1	2	2	1	47
28	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
29	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
30	5	19	-	15	-	2	-	1	2	2	1	47
31	5	19	-	17	-	2	-	1	2	-	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指定職	行 政 職 (一)						行 政 職 (二)					研 究 職				合 計	
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	労 務 (甲)	労 務 (乙)	計	所 長	部 長 等 員	室 長 等 員	研 究 員 等		研 究 補 助 員
昭和 32	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41

7 研究所の職員一覧

(昭和56年4月1日現在)

所 長		厚 生 技 官	篠 崎 信 男
庶 務 課	課 長	厚 生 事 務 官	高 橋 成 人
	課 長 補 佐	"	高 田 島 欣
庶 務 係	係 長	厚 生 事 務 官	寺 沢 重 裕
		"	上 村 子 子
		"	高 山 橋 恵 巳
	(児童家庭局併任)	"	山 崎 永 葉 子
		厚 生 技 官	徳 佐 野 留 一
会 計 係	係 長	厚 生 事 務 官	前 野 田 晁 国 秀
		"	新 堀 倉 内 宏 秋
		"	堀 染 谷 博 夫
人口政策部	主 任	厚 生 事 務 官	岡 崎 陽 一
政 策 科	部 長	厚 生 技 官	阿 藤 藤 里 江 子
	科 長	"	阿 笠 原 崎 陽 一
推 計 科	科 長 (併任)	厚 生 技 官	岡 山 本 藤 千 鶴 子
		"	伊 若 林 達 敬 子
	主任研究官	厚 生 技 官	河 内 野 澄 浩 子
人口移動部	部 長	厚 生 技 官	清 河 水 野 果 子
移 動 科	科 長	厚 生 技 官	今 三 泉 田 房 美 子
分 布 科	科 長	厚 生 技 官	中 池 上 野 英 子
人口資質部	部 長	厚 生 技 官	高 橋 嶋 口 子 郷 志
資 質 科	科 長	厚 生 技 官	山 金 石 子 川 一 治
		"	阿 藤 藤 吉 武 利
能 力 科	科 長	厚 生 技 官	中 池 上 野 英 子 子
		"	高 橋 嶋 口 子 郷 志 一
	主任研究官	厚 生 技 官	山 金 石 子 川 一 治 晃
人口情報部	部 長	厚 生 技 官	阿 藤 藤 吉 武 利 治
解 析 科	科 長	厚 生 技 官	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫
		"	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫 子
国 際 科	科 長 (併任)	厚 生 技 官	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫 子
		"	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫 子
文献センター	室 長 (併任)	厚 生 技 官	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫 子
	図 書 係 長	厚 生 事 務 官	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫 子
		厚 生 技 官	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫 子
		厚 生 事 務 官	阿 藤 藤 吉 武 利 治 夫 子

評 議 員

勝 沼 晴 雄（杏林医科大学学長）
小 山 栄 三（元立教大学教授）
曾 田 長 宗（人口問題研究会理事長）
森 山 豊（元東芝中央病院長）

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
（町名変更）麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (6) 昭23. 3. 25 日産館（現三井ビル）
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (7) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (8) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
（昭37. 7. 25 建物1/2取壊しによる移動）
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
（新住居表示制度による地番変更）
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (11) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館（現第一別館）4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

8. 研究所の予算

(1) 昭和55年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		225,158,000	
	13087-2111-02職員基本給	119,652,000	
	02-01 職員俸給	106,825,000	一般職の職員42人
	02-02 扶養手当	2,691,000	
	02-03 調整手当	10,136,000	
	13087-2111-03職員諸手当	63,481,000	
	03-01 管理職手当	8,348,000	14人
	03-03 通勤手当	4,731,000	
	03-07 期末手当	39,307,000	42人
	03-08 勤勉手当	10,385,000	41人
	03-11 住宅手当	710,000	
	13087-2111-04超過勤務手当	5,097,000	時間外手当
	13089-2151-05児童手当	60,000	
	13087-2129-06諸謝金	4,751,000	調査研究謝金 4,732千円 評議員謝金 19千円
	13087-2122-08職員旅費	1,571,000	調査研究謝費 1,349千円 学会出席旅費 222千円
	13087-2123-09庁費	4,407,000	普通庁費 1,128千円 職員厚生経費 164千円 被服費 6千円 自動車維持費 64千円 自動車損害賠償責任保険料 35千円 一般事務経費 2,980千円 評議員会経費 30千円
	13087-2123-09試験研究費	26,101,000	研究員当り積算庁費 24,024千円 特別研究費 2,077千円
	13199-2133-09自動車重量税	38,000	

(2) 昭和56年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		238,117,000	
	13087-2111-02 職員基本給	127,272,000	
	02-01 職員俸給	112,768,000	一般職の職員42人
	02-02 扶養手当	3,119,000	
	02-03 調整手当	11,385,000	
	13087-2111-03 職員諸手当	68,075,000	
	03-01 管理職手当	8,791,000	16人
	03-03 通勤手当	5,113,000	
	03-07 期末手当	41,793,000	42人
	03-08 勤勉手当	11,057,000	41人
	03-11 住宅手当	1,321,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,385,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	60,000	
	13087-2129-06 諸謝金	5,370,000	調査研究謝金 4,480千円 評議員謝金 19千円 特別研究謝金 871千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,719,000	調査研究旅費 1,259千円 学会出席旅費 222千円 道府県出張旅費 238千円
	13087-2123-09 庁 費	4,462,000	普通庁費 1,128千円
			職員厚生経費 164千円
			被 服 費 6千円
			自動車維持費 64千円
			一般事務経費 2,845千円
			評議員会経費 30千円
			庁 当 庁 費 225千円
	13087-2123-09 試験研究費	25,774,000	研究員当り積算庁費 24,843千円
			特別研究費 931千円
	13199-2133-09 自動車重量税	0	

(3) 各年度主要項目別予算額

(単位: 円)

年度	予算総額	内						訳					
		人当経費		一般事務経費		試験研究費		特別研究費		評議員会運営費		アジア人口会議経費	
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合		
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	-	-	-	-	-	-
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	-	-	-	-	-	-
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	-	-	-	-	-	-
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	-	-	-	-	-	-
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	-	-	-	-	-	-
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	-	-	-	-	-	-
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	-	-	-	-	-	-
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	-	-	-	-	-	-
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	-	-	-	-	-	-
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	-	-	-	-	-	-
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	-	-	-	-	-	-
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	-	-	-	-	-	-
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	-	-	-	-	-	-
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	-	-	-	-	-	-
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	-	-	-	-	-	-
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	-	-	-	-	-	-
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	-	-	-	-	-	-
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	-	-	-	-	-	-
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	-	-	-	-	-	-
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	-	-	-	-	-	-
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	-	-	-	-	-	-
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,899,000	6.5	4,719,000	16.1	-	-	-	-	-	-
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	-	-	-	-	-	-
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	-	-	72,000	0.2	-	-
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	-	-	72,000	0.2	-	-
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	-	-	65,000	0.1	-	-
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	-	-	75,000	0.1	-	-
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	-	-	73,000	0.1	-	-
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	-	-	73,000	0.1	-	-
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	-	-	73,000	0.1	-	-
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	-	-	73,000	0.1	-	-
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	-	-	73,000	0.2	-	-
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	-	-	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	-	-	-	-	-	-
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	-	-	-	-	-	-
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	-	-	-	-	-	-
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	-	-	-	-	-	-
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	-	-	-	-
53	195,513,000	165,096,000	84.4	4,287,000	2.2	23,174,000	11.9	2,956,000	1.5	-	-	-	-
54	213,799,000	178,825,000	83.6	3,169,000	1.5	29,554,000	13.8	2,251,000	1.1	-	-	-	-
55	225,158,000	189,522,000	84.2	3,232,000	1.4	30,075,000	13.4	2,329,000	1.0	-	-	-	-
56	238,117,000	202,024,000	84.8	3,249,000	1.4	30,804,000	12.9	2,040,000	0.9	-	-	-	-

割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議員会運営費は48年度より一般事務経費中に含まれることになった。

Ⅱ 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

人口政策部

わが国の人口は、近い将来年齢構成の高齢化が加速度的に進行すると予測されるが、このような人口変動、とくに最近の出生力の低下傾向が高齢者の社会保障、福祉問題との関連で広く注目されるようになった。このような状況にかんがみ、人口政策部は昭和55年度においてもその所管とする人口政策に関する日常不断の調査研究と資料整備につとめるほか、次の3点を引き続き重点目標とした。

- (1) 出生力の追跡および変動要因分析
- (2) 高齢化社会における人口政策の問題点
- (3) わが国人口の将来予測推計準備

以上の目標にそって、本部両科が本年度にあげた調査研究実績の概要を列挙すると次のごとくである。

政策科

1. 総合的企画および所内連絡調整

- (1) 本昭和55年度の経常実地調査は、「女子のライフサイクルと生活意識の変化に関する調査」と決定（担当は浜，中野，池ノ上，石川の各技官），全国より6市町を選定し，調査と集計データの分析を行った。
- (2) 本昭和55年度から3ヶ年計画で特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的分析」が，研究所外からの委員数名を含めた研究委員会によって発足。本所からは河野，渡辺両技官が参加。
- (3) 本55年に実施された国勢調査の1%集計結果をもととする将来人口推計のためのプロジェクトチームが発足，最近の人口動態の分析，推計方法の検討が開始された。チームの主査は河野技官。
- (4) 前年度（昭和54年）経常実地調査「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」はすでに基本集計を完了，55年5月に概要報告書を刊行した。
- (5) 昭和52年より3ヶ年計画で進められた特別研究「日本における最近の出生力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」は昨年度（54年）で終了，本年4月にその概要報告書が刊行された。
- (6) 国際連合やESCAPその他の国際機関の開催する会議，研究会，あるいは大学付属人口研究機関に随時所員を派遣，国際動向の把握，比較研究，技術協修などにつとめた。

2. 人口政策および人口理論の研究

- (1) 過去から現在，さらに将来にわたる日本人口の構造と分布の変動についての総括を行ない，今後の人口政策の方向を討議した。
- (2) 諸外国，とくに中国とフランスの人口政策を分析・討議した。
- (3) 過疎地域での人口構成の変化，とくに年齢構成の高齢化から派生する問題をへき地医療との関連で検討した。
- (4) 教育水準の向上が地域人口の変動に与える影響を分析し，人口政策の一環としての教育の普及と教育水準の向上の重要性を検討した。
- (5) 地域人口の変動について，最近の動向を分析し，地域人口推計の方法の検討，地域政策と人口分布との関連を討議した。

推計科

1. 人口動向の研究

最近の人口分析技術の発展にともない、既存の人口静態調査から、長期にわたる人口変動を示す各種のパラメーターの計測が可能となり、これまで実証が困難であった仮説の検証ができるようになった情勢にかんがみ、人口統計の精度の検定評価およびそれを用いての新しい人口分析法の開発とその精度について検討研究した。

2. 人口推計の研究

- (1) 最近の出生力低下傾向にかんがみ、将来の出生動向を見通すために、諸外国における人口推計法に関する文献を収集し、基礎的な出生力の解析に関する研究を行なっている。
 - (2) 初婚確率と結婚解消確率の時系列分析の結果をもとに、結婚の変動が出生力推移にどのような影響を与えたのかを検討した。
 - (3) 戦後の高度経済成長にともなう人口の大都市集中によって、地域人口の年齢構造は変化し、かつ都市・農村間の人口再生産に差異を生じ、将来の人口高齢化には大きな地域差があらわれる情勢に応じ、地域人口推計の方法の検討と試算をした。
 - (4) 世帯数および世帯構成の変動に関する人口学的分析を行なうために、標準化法を世帯統計に適用した。また、65歳以上の高齢者のうちとくに「独居老人」と「夫婦とも65歳以上の夫婦のみの世帯」などの全国および地域別の動向について計測を試みた。
- 次に、人口政策部両科の個人別調査研究実績を列挙すると以下のとおり。

人 口 政 策 部 政 策 科

1. 若林敬子「学歴水準からみた人口資質 — 教育人口と社会的要請の変化をめぐって」『人口問題研究』第154号(昭55.4)
2. 濱 英彦「地域人口予測の性格と推計方法」『人口問題研究』第155号(昭55.7)
3. 室 三郎「人口における質の問題について — A・ソビエトの説を中心として — 」『人口問題研究』第155号(昭55.7)
4. 若林敬子「中国の人口政策をめぐる諸問題」『人口問題研究』第157号(昭56.1)
5. 濱 英彦「〔書評・紹介〕UNITED NATIONS, Prospects of Population : Methodology and Assumptions, Papers of the Ad Hoc Group of Experts on Demographic Projections」『人口問題研究』第156号(昭55.10)
6. 河辺 宏「〔書評・紹介〕大谷省三編『日本に食糧問題はないか』」『人口問題研究』第156号(昭55.10)
7. 青木尚雄・山口喜一・笠原里江子(ほか)『特別研究「日本における最近の出生力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果 — 概報および主要結果表』特研調査報告資料(昭55.4)
8. 篠崎信男『性教育問題』研究資料第223号(昭56.1)
9. 若林敬子「奄美農村における過疎問題」第12回研究報告会(昭55.6.18)
10. 篠崎信男「文化と出生に関するアジア国際会議について」第15回研究報告会(昭55.7.16)
(昭55.7.16)
11. 若林敬子「中国人口をめぐる諸動向」第27回研究報告会(昭55.11.26)
12. 河辺 宏「教育と出生力」第29回研究報告会(昭55.12.10)
13. 室 三郎「フランスの経済社会審議会の人口に関する報告について — 特に出生力との関連において — 」第32回研究報告会(昭56.1.7)
14. 濱 英彦「職業小分類による女子就業者の特性」第36回研究報告会(昭56.2.4)
15. 濱 英彦「地域人口変動の転換局面について」日本人口学会第32回大会(昭55.6.15)

16. 若林敬子「最近の中国の人口政策について」日本人口学会第32回大会（昭55.6.14）
17. 河辺 宏「Internal Migration and the Population Redistribution in Japan」Symposium on Migration and Population Redistribution in Asia and the Pacific Region, I.G.U.（Aug. 27-30, 1980）
18. 若林敬子「学校統合の研究 — 神奈川県津久井郡藤野中学校の事例 —」日本教育社会学会第32回大会（昭55.9.21）
19. 篠崎信男「Population Problems in Japan : Historical and Cultural Approaches」Papers Presented at the Working Group on Comparative Cultural Analysis of Fertility Decision-Making（29 Sept — 2 Oct. 1980）
20. 篠崎信男「将来人口の年齢別性比の問題」『産婦人科の世界』 33巻1号（1981）

人 口 政 策 部 推 計 科

1. 伊藤達也「地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法：1970年国勢調査に基づく転出表とその応用」『人口問題研究』第155号（昭55.7）
2. 山本千鶴子「標準化世帯主率について」『人口問題研究』第155号（昭55.7）
3. 伊藤達也「人口分析論ノート：4 同居児法の精度」『人口問題研究』第156号（昭55.10）
4. 山本千鶴子「高齢者の世帯的状况」『人口問題研究』第156号（昭55.10）
5. 伊藤達也・山本千鶴子「結婚の変動からみた1960年代以降わが国出生変動の分析」『人口問題研究』第157号（昭56.1）
6. 山本千鶴子・伊藤達也「わが国の世帯統計について」第5回研究報告会（昭55.4.30）
7. 青木尚雄・伊藤達也・山本千鶴子「結婚の変動からみた最近の出生児数の変化」第10回研究報告会（昭55.6.4）
8. 山本千鶴子「世帯主率に関するいくつかの標準化指標」第19回研究報告会（昭55.9.24）
9. 青木尚雄・山口喜一・山本千鶴子・伊藤達也「高齢者の世帯的状况について」第22回研究報告会（昭55.10.22）
10. 青木尚雄・伊藤達也・山本千鶴子「結婚数と結婚コウホート別出生率とによって出生児数の年次推移を推定する方法」第32回日本人口学会大会（昭55.6.14）
11. 山本千鶴子・伊藤達也「わが国の各種調査における世帯統計」第32回日本人口学会大会（昭55.6.14）
12. 伊藤達也・山本千鶴子「人口学的シミュレーション・モデルによる1960年以降のわが国出生変動の解析」第48回日本統計学会大会（昭55.9.11）
13. 伊藤達也「Own-children Fertility Estimates in Japan」Paper Presented at the Fertility Estimation Workshop, East West Population Institute, EWC, Honolulu HI（January 5-9, 1981）
14. 外部からの問い合わせ 昭和55.4.3～56.3.16まで88件

人 口 移 動 部

人口構造変動ならびに経済社会環境の変化に伴ない人口移動および人口分布に著しい転換が生じつつあるのに鑑み、人口移動部ではこれらを総合的観点から分析することを目的として研究を進めている。

研究方法としては、理論的研究、実証的研究ならびに文献およびデータ収集を行なっている。理論的研究としては人口移動および人口分布の人口学的解析法ならびに経済的・社会的要因との相互関連の分析を行なっている。実証的研究は、住民基本台帳人口移動報告、国勢調査、就業構造基本調査など全国的大規模調査データを解析するとともに、当研究所の実施した実地調査（たとえば「人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査」）の結果を分析するなどの方法によっている。

最近、人口現象の転換が急速であり、かつ将来の見通しが困難であるため、出来るかぎり精細かつ最新のデータを収集する必要に迫られている。そのため昭和56年度に「人口移動と定住に関する調査」を実施することとし、本年度は調査企画、調査地域の選定および調査票の設計を行なった。

以上の方針に沿って、人口移動部両科が本年度に行なった調査研究実績は次のごとである。

人 口 移 動 部 移 動 科

1. 内野澄子「栄養・食生活からみた日本人の資質の変化と展望(人口資質論— 日本人の資質と環境)『人口問題研究』第154号(昭55.4)
2. 岡崎陽一「高齢化社会の人口論的考察」『人口問題研究』第156号(昭55.10)
3. 内野澄子「主食パターンの多様化と地域的特徴 — 昭和54年度実地調査結果から — 」『人口問題研究』第156号(昭55.10)
4. 岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭『昭和54年度実地調査・人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査 — 概報および主要結果表 — 』実地調査報告資料(昭55.5.1)
5. 岡崎陽一「先進諸国の人口政策について」第3回研究報告会(昭55.4.16)
6. 岡崎陽一「人口移動の分析(1)」第28回研究報告会(昭55.12.3)
7. 内野澄子「生活構造の変化と地域的特徴 — 昭和54年度実地調査報告」第14回研究報告会(昭55.7.2)
8. 内野澄子「人口移動の動向」第25回研究報告会(昭55.11.12)
9. 岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭「昭和56年度実地調査について」第39回研究報告会(昭56.3.4)
10. 内野澄子「主食パターンの多様化と地域的特徴」第34回日本栄養・食糧学会(昭55.8.4)
11. 内野澄子「健康・疾病の年齢別構造 — 昭和54年度調査から — 」第22回日本老年社会科学会(昭55.9.10)
12. 内野澄子「幼児死亡と家庭の役割」第32回日本家政学会総会(昭55.10.11)
13. 内野澄子「食生活変化の動機構造」第27回日本栄養改善学会(昭55.10.24)
14. 内野澄子「人口の高齢化と食生活」第27回日本栄養・食糧学会関東支部大会(昭56.2.28)

人 口 移 動 部 分 布 科

1. 清水浩昭「人口資質研究と社会人類学との接点をめぐって — 婚姻(通婚圏)分析を手がかりとして — 」『人口問題研究』第154号(昭55.4)
2. 清水浩昭「農村老人の居住形態 — 宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究 — 」『人口問題研究』第156号(昭55.10)
3. 河辺 宏・清水浩昭(ほか)『特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果 — 概報および主要結果表』特研調査報告資料(昭55.4)
4. 河辺 宏(ほか)「僻地医療対策のための“僻地性”指標について」第4回研究報告会(昭55.4.23)
5. 清水浩昭「『高齢者世帯』の問題をめぐって — 昭和54年度実地調査報告 — 」第13回研究報告会(昭55.6.25)
6. 清水浩昭「農村老人の居住形態 — 宮城県登米郡米山町調査報告 — 」第39回研究報告会(昭56.3.4)

人 口 資 質 部

人口資質部は、人口集団資質の異なった側面を取りあげて調査研究を行なっている。昭和55年度は、次の4点を重点研究目標として、調査研究と資料整備につとめた。

- (1) 人口集団の生物学的・遺伝学的側面の調査研究
- (2) 出生力の生物人口学的側面の調査研究、とくに出生力の生物人口学的モデル作成のための基礎的調査研究

(3) 子供の生育環境に関する調査研究

(4) 人口資質の観点から見た家族構造・ライフサイクルの変化と労働力供給、生活意識の変化との関係に関する調査研究

昭和55年度は、とくに55年度実地調査「女子のライフサイクルと生活意識の変化に関する調査」の集計データの分析に力を注いだ。また、昭和55年から開始された特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」について、人口資質部は、その人口モデルの開発部門を担当しており、とくに出生力の生物人口学モデル構築のための基礎的調査研究を行なった。

人口資質部の二つの科、すなわち資質科と能力科において、それぞれあげられた調査研究実績の概要を列挙すると次のごとくである。

資質科

1. ふたごと三つごの乳児死亡率について

昭和50年度の「社会経済面調査 — 複産」の調査結果を用いて、ふたご及び三つごの乳児死亡率に影響をおよぼす諸要因について分析を行なった。

2. 出生時性比の年次推移について

1900—1978年間の出生時性比は上昇している。そこで、性比上昇がなぜ生じたかを、いろいろな角度から検討した。

3. 出生力の生物人口学的モデル構築のための基礎的調査研究、とくに国連人口モデルの比較研究と再構成を行なった。

4. 西欧と比較したわが国及び東南アジアの出生力の生物人口学的及び社会人口学的調査研究を行なった。

5. 人口資質対策の形成過程について、とくに戦前のわが国における人口の質対策と人口の量的調整政策との関連についての特質を研究した。

6. 家族構成、母親の就労、保健所、住居、戸外遊び及び環境など、育児を取りまく環境が出生力に及ぼす影響を検討した。

能力科

1. 前年度における労働力人口の変動に関する研究をうけて、特に最近変化の大きい女子労働力の供給構造を、女子の配偶関係、世帯の家族構成等の側面から分析した。

2. 人口高齢化の過程における女子の生活実態を把握するため、全国から大都市地域、地方都市、農村地域から対象地域を選定し、関係都府県の協力をえて実地調査を行なった。

以上の概要のもとで、両科の個別調査研究実績は次のとおりである。

人口資質部 資質科

1. 今泉洋子「遺伝学的側面からみた日本人の資質」『人口問題研究』第154号(昭55.4)

2. 廣嶋清志「現代日本人口政策史小論 — 人口資質概念をめぐって(1916~1930年) —」『人口問題研究』第154号(昭55.4)

3. 河野稠果「人口政策論の諸問題」『人口問題研究』第155号(昭55.7)

4. 廣嶋清志「〔書評・紹介〕E. Eldridge and N. Meredith(eds.), Environmental Issues: Family Impact」『人口問題研究』第155号(昭55.7)

5. 濱 英彦(ほか)「僻地医療対策のための“僻地性”指標について」第4回研究報告会(昭55.4.23)

6. 廣嶋清志「人口資質概念の形成過程 — 人口食糧問題調査会の「人口統制=関スル諸方策」について」第6回研究報告会(昭55.5.7)

7. 廣嶋清志「人口増加策の一環としての国民優生法(1940年)」第15回研究報告会(昭55.7.9)

8. 今泉洋子・三田房美「我が国におけるふたごの分析」第17回研究報告会(昭55.9.10)
9. 河野稠果・廣嶋清志「WHO/ESCAP主催『出生力と家族計画の社会・心理学的観点に関するリサーチ・セミナー』出席報告」第29回研究報告会(昭55.12.10)
10. 廣嶋清志「現代日本の保育環境と出生力」第33回研究報告会(昭56.1.14)
11. 河野稠果(ほか)「西ヨーロッパの低出生率」第34回研究報告会(昭56.1.21)
12. 今泉洋子・三田房美「出生性比について」第37回研究報告会(昭56.2.18)
13. 河野稠果「世帯人員別世帯数推計について」第38回研究報告会(昭56.2.25)
14. 廣嶋清志「人口資質概念の形成過程 — 人口食糧問題調査会の「人口統制=関スル諸方策」について — 」第32回日本人口学会大会(昭55.6.14)
15. 今泉洋子「Analysis of twinning rates in Japan」Third International Congress on Twin Studies (16 June 1980)
16. 今泉洋子・三田房美「我が国における無脳症発生率の地域集積性について」第20回日本先天異常学会総会(昭55.7.11)
17. 河野稠果「Culture and Fertility in East Asia and South-East Asia: Preliminary Review over Recent Trends」Working Group on Comparative Cultural Analysis of Fertility Decision-Making (29 September - 2 October 1980, Background paper # 1.)
18. 今泉洋子「ふたごおよび三つごの性比の年次推移と性比におよぼす諸要因について」第52回日本遺伝学会大会(昭55.10.6)
19. 今泉洋子「ふたご死産率の年次推移および死産率に影響をおよぼす諸要因について」第25回日本人類遺伝学会大会(昭55.11.18)
20. 河野稠果「Regional (ESCAP) Trends in Psychosocial Research in Fertility and Family Planning Behaviour」The ESCAP/WHO Seminar on Social and Psychological Aspects of Fertility and Family Planning Behaviour, ESCAP, Bangkok (18-27 November 1980)
21. 河野稠果「Problems in data processing and analysis」The Regional Seminar on Social and Psychological Aspects of Fertility and Family Planning Behaviour, ESCAP, Bangkok (24 November 1980)
22. 廣嶋清志「子供の戸外遊び環境が母親に与える影響 — 出生制限の一要因としての戸外遊び環境 — 」第8回日本児童安全学会大会(昭56.2.5)
23. 河野稠果「アジア将来推計の基本問題」京都大学東南アジア研究センター, アジア人口セミナー(昭56.3.13~14)
24. 濱 英彦「日本人口の大都市集積 — その展開過程と問題点 — 」『三田学会雑誌』第73巻2号(昭55.4)
25. 今泉洋子(ほか)「Analysis of multiple birth rates in Japan. II. Secular trend and effect of birth order, maternal age, and gestational age in stillbirth rates of twins」『Acta Genet. Med. Gemellol.』29: 223-231 (1980)
26. 今泉洋子(ほか)「Analysis of multiple birth rates in Japan. III. Secular trend, maternal age effect and geographical variation in triplet rates.」『Jpn. J. Human Genet.』25: 73-81 (1980)
27. 今泉洋子(ほか)「Analysis of multiple birth rates in Japan. IV. Secular trend, effect of maternal age and gestational age in stillbirth rates of triplets.」『Jpn. J. Human Genet.』25: 219-227 (1980)
28. 今泉洋子(ほか)「Analysis of multiple birth rates in Japan. V. Seasonal and social class variations in twin births.」『Jpn. J. Human Genet.』25: 299-307 (1980)

人口資質部能力科

1. 中野英子・池ノ上正子「核家族世帯における妻の就業について」『人口問題研究』第156号(昭55.10)
2. 中野英子・池ノ上正子「『夫婦世帯』における妻の就業について」『人口問題研究』第157号(昭56.1)
3. 中野英子〔書評・紹介〕職業研究所編『日本人の職業経歴と職業観』』『人口問題研究』第157号(昭56.1)
4. 濱 英彦「地域人口流動の転換局面について」第9回研究報告会(昭55.5.28)
5. 中野英子・池ノ上正子「核家族世帯における妻の就業状態について」第18回研究報告会(昭55.9.17)
6. 中野英子・池ノ上正子「夫婦世帯における妻の就業について」第24回研究報告会(昭55.11.5)

人口情報部

人口情報部は、わが国および国際的な人口およびそれと関連する社会・経済・環境・資源・衛生・労働等に関する情報のクリアリング・ハウスの機能を遂行し、また、人口学の立場から、人口統計の整備、編集、基本的人口指標の算定および人口指標間および人口指標と他の社会・経済的要因との基本的関連分析を行なっている。部は三つのセクションに分かれ、それぞれ次の機能・職務を行ない、関連業績を発表また刊行している。

解析科は、(1)人口統計の解析的研究、(2)世帯統計の解析的研究、(3)人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究、(4)生命表の作成とその諸方法の評価と分析などを行なっている。特にルーティン・ワークとして、国勢調査その他の人口静態統計による人口学的諸指標の算定と時系列的地域の比較資料の整備、人口動態統計による各種指標の算定と時系列的地域の比較資料の整備、人口移動統計による各種指標の算定と時系列的地域の比較資料の整備、女子の年齢別特殊出生率の算定(全国毎年・府県国調年次)、男女年齢別特殊死亡率の算定(同上)、標準化人口動態率の算定(同上)、人口再生産諸率の算定(同上)、安定人口の動態と構造の算定(同上)および簡速静止人口表の作成(全国毎年)、ならびに諸外国の人口に関する比較統計資料の作成、人口学的諸指標の算定(毎年)を継続的・累積的・反復的作業として行なっている。

国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力を行なうが、国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会(エスカップ)、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な関係を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、コレスポンドンスの業務を行なっている。研究的業務としては、各国における人口動向に関する調査研究および人口調査の方法・実施状況に関する調査研究などを行なっている。

文献センターは、人口あるいは人口問題に関連のある図書・資料の収集、管理を行なうとともに、人口研究の動向に関する文献的研究および人口統計の整備を行なっているが、いま一つの重要なものとして、人口情報の処理に関する研究がある。人口情報が、今日飛躍的に増大しつつあることは言うまでもないが、わが国人口問題そのものの複雑化と人口問題研究の多角的発展とに伴い、人口情報の関連範囲が拡大的に変化してきたとともに、情報の構造も多大の変動を受けている。このために、人口問題の調査研究にとって最も有効適切な人口情報の収集、管理ならびに研究者への提供について、漸新な体系の樹立とその運営が痛感されており、文献センターの役割も重大である。

昭和55年度における各科の個人別調査研究実績は次のとおり。

人口情報部解析科

1. 石川 晃「職業別男子就業者の簡易生命表 — 職業別死因分析 — 」『人口問題研究』第155号(昭55.7)
2. 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和53年」『人口問題研究』第155号(昭55.7)

3. 石川 晃「第32回簡速静止人口表(生命表)(昭和53年4月1日～54年3月31日)」『人口問題研究』第155号(昭55.7)
4. 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和54年」『人口問題研究』第157号(昭56.1)
5. 石川 晃「第33回簡速静止人口表(生命表)(昭和54年4月1日～55年3月31日)」『人口問題研究』第157号(昭56.1)
6. 河野稠果「国連主催「人口推計のワークショップ」出席報告(於ブダペスト, 1980.3.17～28)」第1回研究報告会(昭55.4.2)
7. 河野稠果「出生率と死亡率の評価」第7回研究報告会(昭55.5.14)
8. 石川 晃「有配偶率による結婚生命表 — Wolfbein-Wool 生命表の応用 — 」第20回研究報告会(昭55.10.8)
9. 山口喜一(ほか)「高齢者の世帯的状况について」第22回研究報告会(昭55.10.22)
10. 山本道子・金子武治「月別にみた最近の人口動態」第23回研究報告会(昭55.10.29)
11. 石川 晃「昭和54年人口再生産率および第33回簡速静止人口表(昭和54年4月～55年3月)算定結果について」第30回研究報告会(昭55.12.17)
12. 山口喜一・笠原里江子「世界主要地域の人口基本構造の比較 — 国連推計による」第31回研究報告会(昭55.12.24)
13. 山本道子(ほか)「西ヨーロッパの低出生率」第34回研究報告会(昭56.1.21)
14. 石川 晃『第33回簡速静止人口表(生命表)(昭和54年4月1日～55年3月31日)』研究資料第222号(昭55.12)
15. 石川 晃「人口問題についてのおもな数字 第30号 昭和55年4月版」
16. 石川 晃「人口問題についてのおもな数字 第31号 昭和55年10月版」
17. 河野稠果「Evaluation of the Japanese World Fertility Survey Data」International Union for the Scientific Study of Population. World Fertility Survey, and Centre for Population Studies of the London School of Hygiene and Tropical Medicine, Seminar on the Analysis of Maternal Histories, London (9-11 April 1980)

人 口 情 報 部 国 際 科

1. 阿藤 誠・渡辺吉利(ほか)『特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果 — 概報および主要結果表』(昭55.4.15)
2. 阿藤 誠「わが国出生力の社会的決定要因」『人口問題研究』第157号(昭56.1)
3. 渡辺吉利「岩手県と秋田県の出生率較差について」『人口問題研究』第157号(昭56.1)
4. 阿藤 誠「日本人の出生行動 — その計量社会学的分析」第1回研究報告会(昭55.4.2)
5. 渡辺吉利「農村地域における出生力 — 秋田県A町調査報告」第8回研究報告会(昭55.5.21)
6. 阿藤 誠「わが国出生力の社会的較差の分析」第11回研究報告会(昭55.6.11)
7. 阿藤 誠「家族変動と出生転換」第26回研究報告会(昭55.11.19)
8. 阿藤 誠(ほか)「第21回国連人口委員会について」第37回研究報告会(昭56.2.18)
9. 渡辺吉利「最近の出生低下のもとで夫婦の完結出生力は低下しているのか — 各種出生力調査の妻の出生コウホートの整理 — 」第40回研究報告会(昭56.3.11)
10. 阿藤 誠「Family, Kinship and Fertility」Working Group on Comparative Cultural Analysis of Fertility Decision-Making(昭56.9.27)
11. 阿藤 誠「わが国最近の出生率低下について — 菊池芳樹「人口社会学ノート」へのコメント」『社会学評論』第31巻第4号(昭56.3)
12. 渡辺吉利「農村地域の出生力 — 東北農村における事例報告 — 」第32回日本人口学会報告(昭55.6.14)

13. 阿藤 誠「出生に関する多変量解析」第32回日本人口学会報告(昭55.6.14)
14. 阿藤 誠「わが国出生力の社会的決定要因」第53回社会学会報告(昭55.9.15)

以上に調査研究実績を列記したが、人口問題は国際的に関心が高まっており、特にその中心テーマの一つとして出生力に関する国際会議がしばしば開催され、本研究所からも参加したが、また、諸外国からの学者・研究者の来訪も少なくなかった。昭和55年度において、本研究所員が参加した国際会議を列記すると次のとおりである。

1. 国際人口学会、世界出生力調査、ロンドン大学人口研究所共催「妊娠・出産歴分析セミナー」(1980.4.9～11,ロンドン大学人口研究所において開催。河野稠果技官が出席)
2. 国際ふたご学会(1980.6.16～20.イスラエルのエルサレムにおいて開催。今泉洋子技官が出席)
3. 日米民間環境会議(1980.6.29～7.8,カリフォルニア州スタンフォード大学およびサンディエゴ市において開催。若林敬子技官が出席)
4. ESCAPおよびWHO共催「出生力と家族計画行動の社会心理学的側面の研究セミナー」(1980.11.18～27,バンコクにおいて開催。河野稠果技官および廣嶋清志技官が出席)
5. アメリカ科学院および東西センター人口研究所共催「出生力推定の会議」(1981.1.3～11,ハワイ東西センター人口研究所において開催。伊藤達也技官が出席)
6. 第21回国連人口委員会(1981.1.25～2.6,ニューヨーク国連本部において開催。篠崎信男技官と阿藤誠技官が出席)

また、1980年4月から1981年3月までに本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は以下のとおり。

- 金日坤：釜山大学(韓国)
年月日：1980年5月26日
用務：人口問題について
- Dr. Hans Wilhelm Vahlefeld：西ドイツ放送局次長
年月日：1980年5月29日
用務：人口問題について
- Prof. Dott Enrico Todisco：SIVA societa per azioni gruppo E.N.C.C. 00187. Roma(イタリア)
年月日：1980年7月14日
用務：家族計画、出生力について
- 安啓春(KYE-CHOON AHN)：延世大学校、社会学教授
年月日：1980年8月13日
用務：表敬訪問
- Mr. David T. Mayberry：ウースター・イヴニング・ガゼット紙経済部長(USA)
年月日：1980年9月24日
用務：人口高齢化への推移について
- Mrs. Prabha Satayanon：Director of Research Registration Division, National Research Council(タイ,バンコク)
年月日：1980年11月28日
用務：学術振興と日本人人口の将来について
- YVES BLAYO：Adjoint au chef du Department, INED(フランス)
年月日：1980年12月3日
用務：日本の出生率分析について
- LIONEL DEMERY and J.H.LEE
年月日：1981年2月16日
用務：雇用問題について

○ George B. Ringwald : Business Week 紙

年月日 : 1981 年 3 月 6 日

用 務 : 人口問題の取材

○ Mr. Mirza Gholam Hafiz, Mr. Ataur Rahman Kahn, Mr. Akhtaruzzaman Alamgir, Mr. Sirajul Islam Mia, Mrs. Gulbadan Begum and Mr. Qazi Jalal Ahmad : バングラデシュ 国会議員団

年月日 : 1981 年 3 月 10 日

用 務 : 日本における人口問題の現状

○ 呉斐丹 (Wu Fei-dan), 章学新 (Zhang Xue-xin), 刘 焱 (Liu Rong), 赵世利 (Zhao Shi-li)
張天路 (Zhang Tian-lu), 馬俠 (Ma Xia), 周獻桃 (Zhou Xuan-ton) : 中国高等学校人口考察団

年月日 : 1981 年 3 月 20 日

用 務 : 人口問題研究について

人 口 情 報 部 文 献 セ ン タ ー

1. 金子武治・白石紀子「地方公共団体における移動統計の刊行状況について」『人口問題研究』第156号(昭55.10)
2. 金子武治・白石紀子「文献からみた将来の死亡について」第35回研究報告会(昭56.1.28)
3. 金子武治・山本道子・秋田浩夫・白石紀子『新着図書資料紹介』を週報として No.1(1980.4)から No.45(1981.3)まで発行
4. 図書・資料の収集および管理 : 昭和55年度においては, 単行図書資料 1,324冊(うち, 和書808冊 洋書516冊), 定期刊行物566タイトルを受入
: 主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存
: 定期刊行物のマイクロ・フィルム化 10巻
労働統計調査月報 1942~1970 (No.1~)
食糧管理月報 1949~1979 (No.1~)
農業技術研究所報告 No.1~No.27
海外技術協力 1962~1963
九州経済統計月報 1967~1978
経済月報(兵庫相互銀行) 1963~1973
経済調査(大和銀行) 1965~1979
経団連月報 1953~1979
公明 1971~1973
政策月報 1959~1967
全共連月報 1962~1974
中国地方総合調査月報 1947~1973 (No.1~)
調査月報(産業構造研究所) 1960~1965
調査月報(北海道拓殖銀行) 1968~1979
調査時報 1963~1969
貯蓄時報 1965~1970
農政調査時報 1961~1979
北陸経済統計月報 1964~1978 (No.1~)
マーケティングと広告 1960~1972
輸送展望 1963~1979
鹿児島大学法学論集 1966~1980

駒沢大学法学論集 1966～1978
 駒沢大学法学部研究紀要 1966～1980
 同志社法学 1949～1978 (No.1～)
 立正法学 1968～1979 (No.1～)
 立命館法学 1954～1963
 宇都宮大学農学部学術報告 1950～1979 (No.1～)
 岡山大学農学部学術報告 1952～1979
 東京農業大学農学集報 1957～1967
 兵庫農科大学研究報告 1965～1966
 琉球大学農学部学術報告 1961～1971
 宇都宮大学教育学部紀要 1955～1979
 愛媛大学法文学部論集 1969～1979 (No.1～)
 追手門学院大学文学部紀要 1967～1968
 お茶の水女子大学人文科学紀要 1962～1979
 海洋科学 1959～1968 (No.1～)
 鹿児島大学文科報告 1955～1958
 金沢大学法文学部論集 1955～1965
 神戸外大論叢 1952～1979
 神戸外大研究年報 1964～1969 (No.1～)
 八千代学院大学紀要 1971

: 図書の修理, 定期刊行物の製本 63冊

5. 所の発行する資料の管理および配布: 刊行物の配布は, 官公庁, 大学, 民間の関係諸機関との資料交換の形で行っており, 約700機関に定期的に発送している。その他, 研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布(来訪174, 送付98)
6. 資料の照会に対する相談: 約2,400件の資料照会(来訪, 文書, 電話)に対し, 指導, 相談に当たった。(1日平均約8件)
7. 洋書の著者名, 書名目録の作成
8. 「学術雑誌総合目録 人文社会科学欧文編」に受入雑誌を登録。
9. 専門図書館協議会の研究会および東京大学情報図書館学シンポジウムに参加。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和54年度実地調査の結果

人口高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査

〔調査の目的と内容〕 わが国の人口は、今後急速に高齢化するといわれているが、この調査は、人口の高齢化に伴って生活構造のうえにあらわれると思われる諸問題のうち、高齢者の所得、就労など経済面、家族関係、人間関係など社会面、食生活、健康、医療などの面の三つに焦点をしばり、とくに大都市、地方都市、農山村を対象にして、その実態と将来の問題を明らかにしようとしたものである。

〔調査方法〕 この調査は、大都市、地方都市、農山村から5県4市区（各々900～1,800世帯）、6町（各々600世帯）を抽出し、配票自計により実施された。

なお、この調査では、世帯票（世帯主および主婦を対象）、個人票Ⅰ（60歳以上の人を対象）、個人票Ⅱ（30歳から59歳までの人を対象）の三種類の調査票を使用した。調査の実施時期は、昭和54年6月1日から9月30日までであった。

〔調査結果〕 ここでは、三種類の調査票のなかから個人票Ⅰのみをとりあげ、しかも、1.食生活・健康・医療、2.家族関係、3.経済・社会・生活の三点に問題を限定して集計結果を示すことにした。

1. 食生活・健康・医療

表1および表2から指摘できる主要な点を列挙すると、次のとおりである。

第1点は、60歳以上の老年人口についてみても主食パターンは、大都市ほど多様化しており、3食米飯というパターンは主要なパターンの1つにすぎないということ。しかし、小都市や農村では3食米飯パターンが支配的であること。

第2点は、健康状態が“普通”、“良好”を望ましい健康指標だとして合計すると、60歳以上老年人口でも大都市の男では80%、特に、60～69歳では80～95%がこのような健康状態にあること。（女の場合はこの水準が若干低い）

第3点は、健康のための運動を行なっているものは約半分あるが、この人達がいつ運動を始めたかについてみると、若い頃からというのが一般に男で多く、40歳代で始めたものが一番少なく、50歳代、60歳代で増加している。

第4点は、疾病罹患状態であるが、病気にかかっていないものは、東京の目黒区、墨田区で一番多く30%以上、その他の地域では20%台で少ない。疾病では高血圧症がもっとも多く30%前後である。

第5点は、日常生活の不自由の状態であるが、大体どこの地域でも“歩行こなん”と“目・耳の不自由”がもっとも多くなっている。

以上の傾向からの1つの推論は、今日の老人は少なくとも70歳までは非常に健康であるものが多いということ、健康に関心をもっていること、そして大都市の老年人口がより一層健康的であること等である。

表 1. 地域別，男女別，年齢別，主食パターン分布 — 60 歳以上の人 —

(%)

地 域	総 数	主 食 組 合 せ パ タ ー ン					総 数	主 食 組 合 せ パ タ ー ン					
		男						女					
		111	131	141	411	011		その他	111	131	141	411	011
東京 都 目 黒 区	100.0(167)	21.0	12.0	14.4	24.0	2.4	26.3	25.7	13.3	14.8	22.9	2.9	19.5
東京 都 墨 田 区	100.0(173)	35.8	20.2	8.7	19.1	4.6	6.4	46.9	19.4	6.6	14.8	3.1	5.1
広 島 市	100.0(270)	41.5	5.9	7.4	30.4	2.2	7.0	44.5	6.3	10.9	29.6	1.7	4.3
山 形 市	100.0(411)	54.7	21.9	7.5	3.4	1.5	8.7	58.7	22.5	7.0	1.8	2.4	4.8
宮 城 県 (平 地 農 村)	100.0(608)	83.4	5.9	1.3	0.5	0.3	1.6	83.0	6.9	2.2	0.5	0.3	0.5
鹿 児 島 県 (農 山 村)	100.0(599)	88.3	2.0	0.7	2.7	0.7	1.2	87.0	2.6	0.3	2.6	2.5	1.1
		60	~	69	歳			60	~	69	歳		
東京 都 目 黒 区	100.0(79)	24.1	11.4	8.9	20.3	5.1	30.4	29.5	12.6	16.8	20.0	3.2	15.8
東京 都 墨 田 区	100.0(104)	32.7	17.3	9.6	25.0	5.8	5.8	40.2	26.2	8.4	15.9	3.7	2.8
広 島 市	100.0(163)	40.5	5.5	8.0	32.5	1.2	8.6	49.2	6.6	11.6	26.5	1.7	3.3
山 形 市	100.0(238)	57.6	18.9	6.7	4.6	1.3	8.0	53.5	26.6	6.3	3.1	2.4	5.2
宮 城 県 (平 地 農 村)	100.0(344)	87.5	4.7	1.2	0.6	0.3	1.2	82.9	7.3	2.4	0.5	0.2	-
鹿 児 島 県 (農 山 村)	100.0(312)	87.8	2.2	0.6	3.5	0.6	1.3	86.7	3.5	0.3	3.5	2.4	1.6
		70	歳	以	上			70	歳	以	上		
東京 都 目 黒 区	100.0(69)	18.8	11.6	18.8	27.5	-	23.2	24.2	13.1	12.1	26.3	3.0	21.2
東京 都 墨 田 区	100.0(61)	41.0	26.2	6.6	9.8	1.6	6.6	56.9	9.7	5.6	11.1	2.8	8.3
広 島 市	100.0(91)	49.2	6.6	11.6	26.5	1.7	3.3	40.7	4.4	11.1	31.9	1.5	5.9
山 形 市	100.0(150)	51.3	26.7	8.7	1.3	2.0	9.3	66.2	16.4	7.6	0.4	2.7	3.6
宮 城 県 (平 地 農 村)	100.0(209)	77.0	6.7	1.9	0.5	-	2.9	84.6	5.8	1.7	0.7	0.3	1.4
鹿 児 島 県 (農 山 村)	100.0(233)	90.1	1.7	0.4	1.7	0.9	1.3	87.3	1.5	0.4	1.9	3.0	0.4

備考：「不詳」を除いたため合計は 100%にならない。

() 内数値は実数を示した。

表 2. 地域別, 男女別, 年齢別, 健康状態別分布 - 60 歳以上の人 -

地 域	男			女			総 数			寝たきり	病 弱	良好+普通	病 弱	寝たきり
	総 数	良 好	普 通	良好+普通	病 弱	寝たきり	総 数	良 好	普 通					
東 京 都 目 黒 区	100.0 (167)	27.5	55.7	83.2	14.4	2.4	100.0 (210)	17.1	64.8	81.9	16.2	1.9		
東 京 都 墨 田 区	100.0 (173)	20.8	61.3	82.1	12.7	4.6	100.0 (196)	17.9	59.7	77.6	21.9	0.5		
広 島 市	100.0 (270)	15.9	58.9	74.8	23.0	1.5	100.0 (348)	8.6	53.2	61.8	33.9	3.2		
山 形 市	100.0 (411)	22.9	58.6	81.5	16.3	1.7	100.0 (542)	12.6	64.7	77.3	19.0	2.6		
宮 城 県 (平 地 農 村)	100.0 (608)	19.2	53.6	72.8	21.9	1.8	100.0 (770)	13.5	56.2	69.7	25.7	1.6		
鹿 児 島 県 (農 山 村)	100.0 (599)	12.0	55.3	67.3	29.5	2.7	100.0 (728)	8.4	54.3	62.7	33.5	3.4		
	60	~	69	歳			60	~	69	歳				
東 京 都 目 黒 区	100.0 (79)	35.4	59.5	94.9	5.1	-	100.0 (95)	15.8	69.5	85.3	14.7	-		
東 京 都 墨 田 区	100.0 (104)	22.1	64.4	86.5	9.6	2.9	100.0 (107)	21.5	58.9	80.4	19.6	-		
広 島 市	100.0 (163)	15.3	66.3	81.6	17.2	0.6	100.0 (181)	7.7	59.1	66.8	30.4	1.1		
山 形 市	100.0 (238)	23.5	63.0	86.5	10.5	2.5	100.0 (286)	14.3	66.4	80.7	16.4	2.1		
宮 城 県 (平 地 農 村)	100.0 (344)	20.1	55.2	75.3	20.3	0.9	100.0 (410)	13.4	58.0	71.4	24.9	0.7		
鹿 児 島 県 (農 山 村)	100.0 (312)	13.8	60.9	74.7	23.4	1.9	100.0 (376)	9.3	57.4	66.7	31.1	1.6		
	70	歳	以	上			70	歳	以	上				
東 京 都 目 黒 区	100.0 (69)	20.3	52.2	72.5	24.6	2.9	100.0 (99)	17.2	59.6	76.8	19.2	4.0		
東 京 都 墨 田 区	100.0 (61)	21.3	57.4	78.7	13.1	8.2	100.0 (72)	13.9	59.7	73.6	25.0	1.4		
広 島 市	100.0 (91)	16.5	46.4	62.9	34.1	3.3	100.0 (135)	8.9	42.2	51.1	41.5	6.7		
山 形 市	100.0 (150)	20.7	51.3	72.0	26.7	0.7	100.0 (225)	10.7	62.2	72.9	23.6	3.6		
宮 城 県 (平 地 農 村)	100.0 (209)	15.8	52.2	68.0	25.4	3.3	100.0 (292)	12.3	55.8	68.1	25.7	3.1		
鹿 児 島 市 (農 山 村)	100.0 (233)	8.6	50.6	59.2	37.3	3.4	100.0 (268)	6.3	47.4	53.7	39.9	6.3		

備考: 「不詳」を除いたため合計は 100 % にならない。

() 内数値は実数を示した。

2. 家族関係

子供との「同居」・「別居」の状況は、表3に示したとおりである。「同居」率が、著しく高い地域は、東京都墨田区と東北日本地域であり、これについて高いのが東京都目黒区である。これに対して「別居」率が、比較的高い地域は西南日本地域である。

表3. 子供との「同居」・「別居」

地 域	総 数	同 居	別 居	不 詳
東京都目黒区	100.0 (354)	63.3	36.7	—
東京都墨田区	100.0 (380)	75.5	23.9	0.5
広 島 市	100.0 (544)	54.8	44.9	0.4
山 形 市	100.0 (933)	82.9	16.4	0.8
宮城県桃生町	100.0 (466)	91.0	7.9	1.1
宮城県志波姫町	100.0 (423)	90.1	9.0	0.9
宮城県米山町	100.0 (463)	95.5	4.1	0.4
鹿児島県大根占町	100.0 (401)	55.4	44.6	—
鹿児島県祁答院町	100.0 (491)	58.2	41.3	0.4
鹿児島県大浦町	100.0 (392)	36.0	63.8	0.3

つぎに、60歳以上の老親が、子供たちとの「同居」・「別居」についてどのように考えているかをみたのが表4である。この表によれば、東北日本地域においては「同居賛成派」（「できるかぎり一緒にくらすのがよい」＋「親が元気なうちは別居し親の身体が弱ったら同居」）が圧倒的なのに対し、東京都、西南日本地域では「別居賛成派」（「できる限り別居するのがよい」＋「別居するのもやむを得ない」＋「常に往ききできれば別居してもよい」）が比較的多くなっている。

表4. 子供との「同居」・「別居」についての考え方

地 域	総 数	できる限り 別居するの がよい	別居するの もやむを得 ない	できる限り 一緒に暮ら すのがよい	親が元気な うちは別居 し、親の身 体が弱った ら一緒に暮 らすのがよい	常に往き来 できれば別 居してもよ い	その他	不 詳
東京都目黒区	100.0(395)	18.5	10.6	22.3	27.1	20.0	0.8	0.8
東京都墨田区	100.0(398)	8.5	19.6	39.7	19.1	11.6	0.8	0.8
広 島 市	100.0(626)	12.0	11.7	28.0	24.4	18.2	0.3	5.4
山 形 市	100.0(986)	4.9	6.7	65.5	10.3	5.9	0.3	6.4
宮城県桃生町	100.0(505)	1.8	3.2	74.3	5.0	1.8	0.2	13.9
宮城県志波姫町	100.0(477)	1.7	5.2	66.2	3.4	2.1	—	21.4
宮城県米山町	100.0(501)	1.4	2.6	85.4	2.8	0.6	0.4	6.8
鹿児島県大根占町	100.0(430)	5.6	13.7	20.0	45.8	13.5	0.7	0.7
鹿児島県祁答院町	100.0(536)	9.5	16.8	30.6	28.4	11.4	0.6	2.8
鹿児島県大浦町	100.0(470)	21.5	14.7	11.7	31.1	12.6	0.2	8.3

ここに提示した「同居」・「別居」形態の地域的差異と「同居」・「別居」について考え方の差異は、各々の地域における諸々の条件（例えば、住宅事情、就業機会等）とそれぞれの地域に固有な「家族形成習慣体系」とが適恰的に連関して現出したものと思われる。

3. 経済・社会生活

将来、老齢年金制度が成熟したときには高齢者の経済的生活の中で公的年金が果す役割は相当な大きさになるものと考えられるが、いまのところはまだ自分の貯えや子供からの援助が重要な役割を果たしているとおもわれる。我々の調査で60歳以上のひとに対して、あなたは現在、お子さんから経済的な援助を受けておられますか、という問いを出したのに答えられた結果は表5のとおりである。東京都目黒区と広島市で援助をうけている割合が低いのが目立つが、その他の地域では半数近くの高齢者が援助をうけている。

地域差が大きいきばかりでなく、年齢差が大きいことも重要な特徴である。しかもそれは全体的に援助を受ける割合の小さい東京都目黒区と広島市において顕著である。両地域においては60～64歳では子供の援助をうける割合は7.3%と15.1%の低さであるが、80～84歳では半数を越えている。

表5. 子供から経済的援助を受けている人の割合

地 域	60歳以上総数	60～64歳	70～74歳	80～84歳
東京都目黒区	28.1%	7.3%	28.9%	55.6%
東京都墨田区	46.0	34.7	54.4	75.0
広島市	23.5	15.1	26.5	51.6
山形市	49.4	37.8	53.3	57.7
宮城県桃生町	57.6	55.8	54.3	54.8
“ 志波姫町	50.9	41.1	58.8	56.4
“ 米山町	57.1	51.2	69.1	71.4
鹿児島県大根占町	45.1	37.5	55.3	60.0
“ 祁答院町	47.5	33.5	56.4	58.3
“ 大浦町	39.4	29.8	57.1	55.6

次に子供から受ける経済的援助の内容についてみると表6のとおりで、多くの地域で生活費の大部分について援助をうけているひとが過半数を占めている。しかし鹿児島県の3町では生活費の大部分について援助をうけているひとは多くても30%台である。援助がこずかい程度の少額であるのは、地域によってかなりの差がみられ、山形市では12.5%、広島市で17.0%、東京都墨田区で17.3%、これに対して鹿児島県大浦町で41.1%、宮城県米山町で31.5%である。以上の結果からみると、現在、子供からの経済的援助は高齢者の実態は上述のとおりであるが、あるべき姿として人々はどのような意識をもっているであろうか。高齢者に対して、あなたは、経済的援助について、どうお考えですか、と問い、

1.年金など社会保障によって社会が援助するのが望ましい、2.経済的に十分な余裕があれば、子供が援助するのが望ましい、3.子供が援助するのが当然である、という3つの回答を用意した。その結果は表7に示されている。それによると、地域差はあるものの、1.年金など社会保障によって社会が援助するのが望ましいと考えるひとがきわめて多いことが示されている。今後、高齢化社会において社会保障の役割がますます重要となることは疑いが無い。しかし同時に、経済的に十分な余裕があれば、子供が援助するのが望ましいという意見もかなりの多数を占めている。また、無条件に子供が援助するのが当然であるとする意見も、宮城県桃生町、志波姫町で30%以上の多数であり、東京都目黒区、鹿児島県祁答

表 6. 子供からの援助は生活費のどの程度か

(%)

地 域	総 数	大 部 分	一 部 分	こずかい程度	そ の 他
東京都目黒区	100 (111)	55.0	22.5	21.6	0.9
“ 墨田区	100 (183)	50.8	31.7	17.3	0.2
広島市	100 (147)	52.4	23.1	17.0	7.5
山形市	100 (487)	58.9	25.7	12.5	2.9
宮城県桃生町	100 (291)	64.9	10.0	19.2	5.9
“ 志波姫町	100 (243)	51.4	15.6	27.6	5.4
“ 米山町	100 (119)	41.6	25.2	31.5	1.7
鹿児島県大根占町	100 (194)	35.1	37.1	26.8	1.0
“ 祁答院町	100 (255)	30.2	43.5	23.1	3.2
“ 大浦町	100 (185)	24.9	31.9	41.1	2.1

表 7. 経済的援助の意識

地 域	社会 保 障	子供が援助	そ の 他
東京都目黒区	68.6%	25.3%	6.1%
“ 墨田区	53.5	35.2	11.3
広島市	61.7	21.9	16.4
山形市	60.6	20.5	18.9
宮城県桃生町	47.7	21.6	30.7
“ 志波姫町	47.8	16.1	36.1
“ 米山町	64.1	15.4	20.5
鹿児島県大根占町	43.3	39.3	17.4
“ 祁答院町	61.5	31.4	7.1
“ 大浦町	54.5	29.6	15.9

院町の6.1%、7.1%をのぞいて、各地域で相当な割合を占めています。

最後に高齢者の生活上きわめて重要な問題である身のまわりの世話を誰がしているかについて調査結果を摘記しておこう。調査対象者が60歳以上であるため、誰の世話にもなっていないひとがかなり多いが、これは当然、年齢が高まってくるにつれて誰かの世話になっているひとが増加する。たとえば、東京都目黒区では全体で43.8%のひとが世話になっていないが、80~84歳では25.9%、85歳以上では28.6%となっている。

問題は誰かの世話にならなければならないとき、誰の世話になっているかであるが、表8によると、宮城県の3町をのぞいて配偶者の世話になっているひとが最も多い。宮城県の3町の場合は長男の嫁の世話になっているひとが最も多く、それについて配偶者である。調査票には娘、親類のひと、近所のひとも選択肢としてかかげられていたが、それらのケースは少いといってよい。要するに、高齢者の身のまわりの世話は配偶者か長男の嫁にかかっているのが現状である。

表 8. 身のまわりの世話を誰にしてもらっているか(重複可)

地 域	誰の世話にも なっていない	配偶者	長男の嫁	娘	親類のひと	近所のひと
東京都目黒区	43.8%	37.7%	9.1%	7.8%	1.0%	0.8%
〃 墨田区	46.2	32.7	14.6	8.0	0.5	0.3
広島市	40.7	32.6	11.0	7.3	0.5	0.5
山形市	30.3	32.7	25.2	8.0	0.2	—
宮城県桃生町	28.5	21.4	36.2	5.3	0.8	0.6
〃 志波姫町	25.8	23.1	28.9	8.0	1.0	0.6
〃 米山町	36.7	25.3	28.7	6.4	0.8	—
鹿児島県大根占町	26.5	33.0	22.3	13.7	3.5	1.6
〃 祁答院町	28.0	35.6	21.5	6.5	5.0	5.0
〃 大浦町	42.1	30.2	6.6	8.9	1.5	0.4

(担当：岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭各技官)

(2) 昭和55年度実地調査の施行

女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査

前年度『年報』で予定したとおり、表記の実地調査を実施した。重複をいわずその調査目的等を記すと次のとおりであり、また調査票回収状況は別掲のとおりであった。

この調査の集計ならびに報告書の作成は予定通り進められ近く公刊される。また詳細な分析は『人口問題研究』等に掲載の予定である。

1. 調査の目的

わが国の人口高齢化が、今後急速に進むことは、人口問題研究所の将来推計によっても明らかである。人口の高齢化が進行する過程において、国民生活のうえにもさまざまな影響が現われていることはいうまでもない。特に戦後の低出生率の持続、寿命の伸長、家族の単純化、職業意識の変化は、女子のライフ・サイクルに大きな変化を生ぜしめた。また独居老人は女子に圧倒的に多いことにも示されるように、人口高齢化に伴って生ずる諸問題は特に女子の生活設計に重大な影響を及ぼすものが多い。

このような観点から、この調査は、女子のライフ・サイクルの変容と生活意識の変化を結婚・出産・育児・中年期の就労・家族形態の選択性・老後の生活設計に関する考え方などの生活の諸段階との関連において明らかにするものである。

2. 調査地域

3つの地域カテゴリーを設定して、そのなかから典型地域を市区町村単位で選定する。

カテゴリー<1> 大都市的地域

神奈川県横浜市

兵庫県宝塚市

カテゴリー<2> 地方都市的地域

静岡県掛川市

高知県高知市

カテゴリー<3> 農村的地域

富山県東砺波郡井波町

鹿児島県国分市

3. 調査の対象および客体

選定された各市区町村の全域について、原則として国勢調査区を無作為抽出し、抽出された調査区内の普通世帯の20歳以上60歳未満の女子を調査の対象とする。

ただし、大都市的地域は典型地区を選定する。

なお、同一世帯内に2人以上の該当者がいる場合には、年長者を調査の客体とする（外国人は除く）。

抽出調査区数は、192区、調査客体数は、9,600人（参考表1を参照）。

4. 調査の時期

昭和55年6月1日

5. 調査事項

- (1) 基本的属性
- (2) 家族構成に関する事項
- (3) 結婚・出産・育児に関する事項
- (4) 就業行動に関する事項
- (5) 家族形態の選択性に関する事項
- (6) 老後の家族関係に関する事項

6. 調査の方法

選定された各市区町村の所属する都道府県および該当市区町村の協力を得て、調査員による調査票の配布・回収を行う。

調査員は、該当市区町村に依頼して選定し、厚生省人口問題研究所長が委嘱する。

調査票は、抽出された調査対象者が記入し（無記名）、調査員が回収・点検のうえ、市区町村から人口問題研究所へ郵送する。

7. 結果の集計および公表

調査票の集計および公表は、人口問題研究所が行い、関係都道府県及び市区町村に送付する（概報は昭和56年3月末までに発表の予定）。

参考表1. 調査客体数と調査区数

調査地域	調査客体数
大都市的地域	3,200人
神奈川県横浜市	1,600人
兵庫県宝塚市	1,600人
地方都市的地域	3,200人
静岡県掛川市	1,600人
高知県高知市	1,600人
農村的地域	3,200人
富山県東砺波郡井波町	1,600人
鹿児島県国分市	1,600人
調査客体数 計	9,600人
調査区数	192区

参考表 2. 調査地域の概要

調査地域	総人口	20～59歳 女子人口	20～59歳有 配偶女子人口	20～59歳女 子有配偶率	65歳以上 人口割合	核家族1) 世帯率	平均 親族人員	非農林2) 世帯率	女 労働力率	女子農業4) 就業率
	人	人	人	%	%	%	人	%	%	%
神奈川県横浜市	2,621,771	758,070	593,327	78.3	5.1	72.4	3.22	92.4	36.0	1.7
兵庫県宝塚市	162,624	48,447	37,443	77.3	6.0	76.3	3.37	90.4	30.6	4.8
高知県高知市	280,962	87,396	61,623	70.5	8.6	64.9	2.83	82.8	51.4	4.2
静岡県掛川市	61,731	17,425	13,687	78.6	9.7	54.9	4.20	68.7	55.8	30.6
鹿児島県国分市	31,660	8,510	6,544	76.9	12.5	66.0	2.83	52.1	45.2	38.4
富山県東砺波郡井波町	11,637	3,303	2,717	82.3	11.2	45.4	4.08	72.3	62.9	26.2

昭和50年 国勢調査

- 1) 2) 普通世帯 = 100
 3) 女子労働力率 = 女子労働力人口 / 15歳以上女子人口 × 100
 4) 女子農業就業率 = 女子農業就業人口 / 女子就業人口 × 100

(担当: 濱英彦・中野英子・池ノ上正子・石川晃各技官)

(3) 昭和56年度実地調査の予定

人口移動と定住に関する調査

昭和56年度の実地調査としては、「人口移動と定住に関する調査」を実施する予定である。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査目的

最近、わが国の地域人口の形態には著しい変化がみとめられ、いわゆる大都市地域への人口移動は減少し、地方中小都市への移動が増大している。その背景には人口の年齢構成の変化、地域経済構造の変貌、住民意識の変容など、多くの要因が働いているものと思われる。人口問題研究所では人口移動部を中心にかねてから人口移動に関する研究を続けて来たが、今回、とくに地方中小都市への人口移動と定住の問題について実態調査を行ない、その要因と将来動向を明らかにしうる資料を得たいと考えている。

2. 調査の方法

選定された地域の調査区に住んでいる20歳以上の男女を対象にし、調査票を配票、自計により調査を実施する。

調査票の配票および回収は、下記調査対象市に依頼して選定された調査員が行なう。

3. 調査対象地域および客体

(1) 調査地域

宮城県	仙台市
	石巻市
	古川市
熊本県	熊本市
	八代市
	荒尾市

(2) 調査客体

仙台市	1,250世帯
石巻市	1,250世帯
古川市	1,200世帯
熊本市	1,250世帯
八代市	1,250世帯
荒尾市	1,200世帯

4. 調査時期

昭和56年6月1日～9月30日

5. 調査事項

- (1) 基本的人口学的事項
- (2) 住所移転に関する事項
- (3) 定住に関する事項
- (4) 生活、とくに健康、食生活に関する事項

6. 結果の集計公表は昭和57年3月末に人口問題研究所が行ない、関係の県および市に送付する予定である。

(担当：岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭各技官)

3. 特別研究

(1) 昭和52～54年度特別研究の概要

日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究

当研究所は、昭和52年度から3年次にわたって特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」を実施した。それに関する調査の概要を示すと次のとおりである。

1. 調査の目的

わが国の出生力は、世界的には低い水準にあるが、これを国内の地域別にみると、地域による高低の差が相当みられる。そこで、本特別調査は、わが国の都市および農村地域のなかから典型的な低出生地域、中出生地域、高出生地域を選定し、出生力の地域差をもたらす要因を解明し、地域人口の将来の動向を洞察し、日本人口の量・質両面にわたる総合的・長期的政策を確立するための基礎資料を提供しようとするものである。

2. 調査事項

<農村地域>

- (1) 出生に関する事項
- (2) 追加出生に関する事項
- (3) 受胎調節に関する事項
- (4) 人工妊娠中絶に関する事項
- (5) 夫、妻および世帯員の人口学的属性に関する事項
- (6) 夫妻の親の社会経済的屬性に関する事項
- (7) 結婚に関する事項
- (8) 世帯員の転出入に関する事項
- (9) 職業、学歴に関する事項
- (10) 家計に関する事項
- (11) 農家経済に関する事項
- (12) 住宅および耐久消費財に関する事項
- (13) 出産育児および生活意識に関する事項

<都市地域>

- (1) 出生に関する事項
- (2) 追加出生に関する事項
- (3) 受胎調節に関する事項
- (4) 人工妊娠中絶に関する事項
- (5) 夫、妻および世帯員の人口学的属性に関する事項
- (6) 夫妻の親の社会経済的屬性に関する事項
- (7) 結婚に関する事項
- (8) 職業、学歴に関する事項
- (9) 家計に関する事項
- (10) 住宅および耐久消費財に関する事項
- (11) 出産育児および生活意識に関する事項

3. 調査の対象と方法

年度 研究課題	調査の対象と方法 等に関する事項	調 査 地 域																																													
		農 村	都 市																																												
昭一 和農 家 52 出 年 産 度 力 と 農 家 経 済 に 関 す る 調 査 一	調査対象地域 (地域特性)	秋田県北秋田郡合川町 (低出生地域) 高知県土佐郡鏡村(低出生地域) 岩手県岩手郡玉山村 (高出生地域)																																													
	調査客 体	上記調査対象町村から選定され た農業集落居住の全世帯を調査対 象とした。 合川町 約 300 世帯 鏡 村 約 250 世帯 玉山村 約 250 世帯																																													
	調査方法	この調査は、世帯票、夫票およ び妻票により行われた。 (1) 世帯票は、調査対象者に対 する調査員の聞き取り調査に よった。 (2) 夫票および妻票は、調査対 象者が記入し、それぞれ封筒 に密封のうえ調査員に提出す る方法をとった。 なお、両調査は、上記調査対象 町村に依頼して選定された調査員 によって行われた。																																													
	調査時期	昭和53年1月15日～ 昭和53年2月14日																																													
	調査票の回収結果	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">世 帯 票</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配布数</td> <td>回収数(%)</td> </tr> <tr> <td>合川町</td> <td>302</td> <td>300(99.3)</td> </tr> <tr> <td>鏡 村</td> <td>235</td> <td>156(66.4)</td> </tr> <tr> <td>玉山村</td> <td>255</td> <td>227(89.0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">夫 票</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配布数</td> <td>回収数(%)</td> </tr> <tr> <td>合川町</td> <td>241</td> <td>200(83.0)</td> </tr> <tr> <td>鏡 村</td> <td>109</td> <td>105(96.3)</td> </tr> <tr> <td>玉山村</td> <td>198</td> <td>191(96.5)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">妻 票</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配布数</td> <td>回収数(%)</td> </tr> <tr> <td>合川町</td> <td>241</td> <td>237(98.3)</td> </tr> <tr> <td>鏡 村</td> <td>109</td> <td>107(98.2)</td> </tr> <tr> <td>玉山村</td> <td>198</td> <td>194(98.0)</td> </tr> </table>			世 帯 票			配布数	回収数(%)	合川町	302	300(99.3)	鏡 村	235	156(66.4)	玉山村	255	227(89.0)		夫 票			配布数	回収数(%)	合川町	241	200(83.0)	鏡 村	109	105(96.3)	玉山村	198	191(96.5)		妻 票			配布数	回収数(%)	合川町	241	237(98.3)	鏡 村	109	107(98.2)	玉山村	198
	世 帯 票																																														
	配布数	回収数(%)																																													
合川町	302	300(99.3)																																													
鏡 村	235	156(66.4)																																													
玉山村	255	227(89.0)																																													
	夫 票																																														
	配布数	回収数(%)																																													
合川町	241	200(83.0)																																													
鏡 村	109	105(96.3)																																													
玉山村	198	191(96.5)																																													
	妻 票																																														
	配布数	回収数(%)																																													
合川町	241	237(98.3)																																													
鏡 村	109	107(98.2)																																													
玉山村	198	194(98.0)																																													

年度 研究課題	調査の対象と方法 等に関する事項	調 査 地 域																																																																																																																								
		農 村	都 市																																																																																																																							
昭和三十九年 大農都村53市地域 の出生産力に 関する特別 調査 および	調査対象地域 (地域特性)	石川県羽咋市 (中出生地域) 島根県大原郡大東町 (高出生地域)	神奈川県川崎市(首都圏地域) 兵庫県神戸市 (近畿圏地域)																																																																																																																							
	調査客 体	上記調査対象市町から選定された農業集落居住の全世帯を調査対象とした。 羽咋町 約 140 世帯 大東町 約 140 世帯	上記調査対象市から選定された複数個の国勢調査区内の世帯を調査対象とした。 川崎市 約 220 世帯 神戸市 約 210 世帯																																																																																																																							
	調査方法	この調査は、世帯票、夫票および妻票により行われた。 (1) 世帯票は、調査対象者に対する調査員の聞き取り調査によった。 (2) 夫票および妻票は、調査対象者が記入し、それぞれ封筒に密封のうえ調査員に提出する方法をとった。 なお、両調査は、上記調査対象市町に依頼して選定された調査員によって行われた。	この調査は、甲票および乙票により行われた。 (1) 甲票は、調査対象者に対する調査員の聞き取り調査によった。 (2) 乙票は、調査対象者が記入し、それぞれ封筒に密封のうえ調査員に提出する方法をとった。 なお、両調査は、上記調査対象市に依頼して選定された調査員によって行われた。																																																																																																																							
	調査時期	昭和53年11月1日～ 昭和54年1月31日	昭和53年11月1日～ 昭和54年1月31日																																																																																																																							
	調査票の回収結果	<table border="0"> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">世 帯 票</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td></td><td>配布数</td><td></td><td>回収数(%)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>羽咋市</td><td>148</td><td></td><td>148(100.0)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大東町</td><td>143</td><td></td><td>143(100.0)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">夫 票</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td></td><td>配布数</td><td></td><td>回収数(%)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>羽咋市</td><td>116</td><td></td><td>116(100.0)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大東町</td><td>91</td><td></td><td>91(100.0)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">妻 票</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td></td><td>配布数</td><td></td><td>回収数(%)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>羽咋市</td><td>116</td><td></td><td>116(100.0)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大東町</td><td>91</td><td></td><td>91(100.0)</td><td></td><td></td></tr> </table>			世 帯 票					配布数		回収数(%)			羽咋市	148		148(100.0)			大東町	143		143(100.0)					夫 票					配布数		回収数(%)			羽咋市	116		116(100.0)			大東町	91		91(100.0)					妻 票					配布数		回収数(%)			羽咋市	116		116(100.0)			大東町	91		91(100.0)			<table border="0"> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">甲 票</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td></td><td>配布数</td><td></td><td>回収数(%)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>川崎市(幸区)</td><td>220</td><td></td><td>216(98.2)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>神戸市(全域)</td><td>237</td><td></td><td>210(88.6)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">乙 票</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td></td><td>配布数</td><td></td><td>回収数(%)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>川崎市(幸区)</td><td>220</td><td></td><td>216(98.2)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>神戸市(全域)</td><td>237</td><td></td><td>210(88.6)</td><td></td><td></td></tr> </table>			甲 票					配布数		回収数(%)			川崎市(幸区)	220		216(98.2)			神戸市(全域)	237		210(88.6)					乙 票					配布数		回収数(%)			川崎市(幸区)	220		216(98.2)			神戸市(全域)	237		210(88.6)	
		世 帯 票																																																																																																																								
	配布数		回収数(%)																																																																																																																							
羽咋市	148		148(100.0)																																																																																																																							
大東町	143		143(100.0)																																																																																																																							
		夫 票																																																																																																																								
	配布数		回収数(%)																																																																																																																							
羽咋市	116		116(100.0)																																																																																																																							
大東町	91		91(100.0)																																																																																																																							
		妻 票																																																																																																																								
	配布数		回収数(%)																																																																																																																							
羽咋市	116		116(100.0)																																																																																																																							
大東町	91		91(100.0)																																																																																																																							
		甲 票																																																																																																																								
	配布数		回収数(%)																																																																																																																							
川崎市(幸区)	220		216(98.2)																																																																																																																							
神戸市(全域)	237		210(88.6)																																																																																																																							
		乙 票																																																																																																																								
	配布数		回収数(%)																																																																																																																							
川崎市(幸区)	220		216(98.2)																																																																																																																							
神戸市(全域)	237		210(88.6)																																																																																																																							

年 度 研究課題	調査の対象と方法 等に関する事項	調 査 地 域																		
		農 村	都 市																	
昭一 和 54 年 の 出 産 力 に 関 す る 特 別 調 査	調査対象地域 (地域特性)	沖縄県島尻郡東風平村 (高出生地域)																		
	調査客 体	上記対象村から選定された農業 集落居住の全世帯を調査対象とし た。 東風平村 約 340 世帯																		
	調査方 法	この調査は、世帯票および妻票 により行われた。 (1) 世帯票は、調査対象者に対 する調査員の聞き取り調査に よった。 (2) 妻票は、調査対象者が記入 し、それぞれ封筒に密封のう え調査員に提出する方法をと った。 なお、両調査は、上記調査対象 村に依頼して選定された調査員に よって行われた。																		
	調査時 期	昭和54年7月15日～ 昭和54年9月15日																		
	調査票の回収結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">世 帯 票</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配布数</td> <td style="text-align: center;">回収数(%)</td> </tr> <tr> <td>東風平村</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">339(99.7)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">妻 票</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配布数</td> <td style="text-align: center;">回収数(%)</td> </tr> <tr> <td>東風平村</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">218(96.9)</td> </tr> </table>			世 帯 票			配布数	回収数(%)	東風平村	340	339(99.7)		妻 票			配布数	回収数(%)	東風平村	225
	世 帯 票																			
	配布数	回収数(%)																		
東風平村	340	339(99.7)																		
	妻 票																			
	配布数	回収数(%)																		
東風平村	225	218(96.9)																		

注) 世帯票は、選定された農業集落居住の全世帯を調査対象としたが、夫票および妻票については、妻の年齢が50歳未満で夫(夫の年齢は問わない)のある者のみを調査対象とした。但し、沖縄は妻の年齢が55歳未満で夫(夫の年齢は問わない)のある者のみを調査対象とした。甲票、乙票とも妻の年齢が50歳未満で夫のある者のみを調査対象とした。

4. 調査の結果は、特研調査報告資料として『特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果 — 概報および主要結果表』(昭 55. 4. 15) を刊行しているので、それによってもらいたいが、標題からもあきらかなように、本研究は出生力が地域的に異なる点に着目してその違いを社会・経済的な観点から説明し、最終的には出生力の規定要因を抽出し現代の日本の低出生力を説明しようとするものである。

調査の実施に当っては、このような目的に沿った多様な調査項目が選定され、またそれに基づいた調査票が用意された。またアンケート調査によって入手可能なデータだけでは本研究の目的を達成させるのに不十分であるとの認識から、実地調査による調査地の詳細かつ多様な種類の資料収集を行なうこと

も計画された。

しかしながら種々の理由から、当初計画されたとおりの調査を実施することは不可能となり、研究はアンケート調査による資料だけに依存せざるを得ない状態となり、また資料の集計も出生力に関するごく基本的な項目に限定されるという状況におかれたのである。

以上の理由から、本報告の内容は、出生力の地域差を多様な分析指標によって説明し、出生力の地域差をもたらす諸要素を総合的に解明しようとする初期の目的に沿った分析ではなくて、そのような分析を行なうための準備段階、すなわち、出生力水準の地域差の確認そのものに重点がおかれ、出生力と社会・経済指標との関係の分析による出生力の地域格差をもたらす規定要因の追求はほとんどなされていない。報告書が「調査結果の概報」と名付けられているのはそのためである。

しかしながら、限られた範囲の分析を通して我々は次のごとき知見を得ることができた。それは、学歴とか職業、あるいは農家収入といった社会・経済的な地位指標だけでは出生力の地域格差を説明できないこと、とくに岩手県の農村部のように、戦前の日本の出生力とそれほど変わらない出生力水準を維持する農家がまだかなり存在し、そのために岩手県の農村が相対的に高い出生力水準にあるのに、隣の秋田県の農村では大都市と同じような低水準を出現させていること、さらに鳥根県や高知県でも、秋田県に近い出生力水準にあるのが何故かを説明することがほとんどできないという点である。

このことは、未集計のまま残されている調査項目、とくに家族制度や村落構造等の従来出生力分析ではあまり扱われなかった社会的指標を利用して分析を進める必要があることを示している。また同時に、地域に固有の何ものか、たとえば文化等の社会・経済的指標以外のものが出生力の地域差の規定要因として作用していることを示しているのかも知れない。将来、我々がなすべき研究は、このような点にある。

(担当：青木尚雄・山口喜一・河辺宏・清水浩昭・
阿藤誠・渡辺吉利・笠原里江子各技官)

(2) 昭和55～57年度特別研究の概要

人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究

昭和55年度から三カ年継続の特別研究「人口推計の精密化とそのため的人口モデルの開発に関する総合的研究」が発足した。本特別研究は、人口推計に関する諸要因の複雑化に対処するため、人口推計方法の精密化を目的として、とくに出生力決定に影響を及ぼす人口学的、生物統計学的、社会経済的諸要因の関連に関する人口モデルを作成し、モンテカルロ法を用いたマイクロ・シミュレーションを、マクロ・シミュレーションと並用しつつ、出生力と以上の諸要因間の関係を数量的に厳密に把握し、よって巾広く周密な人口推計を作成しようとするものである。

研究の手続きとして、第1年目、昭和55年度は、国連で作成された出生力モデルを日本の出生力構造に適用すること、及びこれが社会経済的要因を含むように拡張するための基礎的研究を行なう。第2年目、昭和56年度は、実地調査を行ない、日本の出生力構造で未知のパラメータを得ること、とくにFecundability、妊娠歴、出産間隔、母乳の投与の有無に関するパラメータの確保につとめる。第3年目昭和57年度は、以上の研究成果を基礎として、日本における出生力のモデル、マイクロ・シミュレーション化を完成させ、新しい人口推計の方法を策定する。

第1年目、昭和55年度は、国連人口部をはじめ、他の機関、大学が作成した出生力モデルを概観し、日本の出生力構造をいかにモデル化するか、とくにシミュレーション・モデルがいかに応用できるかの基本的調査研究を行なった。また専門委員会を三回開き、東京大学・館 鄰氏、中央大学・大淵 寛氏、成城大学・森岡清美氏、東京大学・茅 陽一氏を委員として、人口モデルのあり方、出生力モデルにいかに社

会経済的要因を取り入れるか、出生力に及ぼす人口学的、生物統計学的、経済社会的変数の構成、関連の仕方について、人口問題研究所が作成した資料に基づき巾広い検討を行ない、モデル構築のための基本的方針を確立した。

最後に、昭和55年度で、国連人口モデルをプログラム化し、14の仮定を与えるならば、出生力のシミュレーション・モデルが作動できるようなプログラムを作成した。

関連作成資料：「国連モデルの概略」昭55.10.28、「出生力モデルの考え方について」昭55.12.9；「Ideal, desired, expected, intended family size について」昭56.2.24

(担当：河野 稔果・渡辺 吉利・高橋 重郷各技官)

(3) 昭和56年度特別研究調査の予定

人口推計のための出生力特別調査

特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」の第2年目の作業として実地調査を実施する予定であるが、その概要を示すと次のとおりである。

1. 調査の目的

将来人口推計は、わが国の将来計画、とくに経済社会計画にとってきわめて重要な基本データであることはいうまでもない。同時に、将来人口推計は、労働力推計、世帯数推計、学齢人口推計、府県別人口推計の基礎である。人口推計において、わけても出生力推計は最重要の要因である。最近わが国の出生率は低下の一途を辿りつつあり、現在、人口1,000につき13.7と史上最低の水準にある。この低い出生率が将来さらに低下し続けるのか、これで低下は頭打ちとなり、横ばいとなるのか、あるいは反騰するのかという見通しは、わが国人口の将来動向及びその年齢構成の変化に甚大な影響を及ぼす。

それ故に、わが国の現在及び近い将来の出生力の動向を、ひろく人口生物学・社会経済的要因、さらに家族計画実行の要因について正確に把握し、これの要因を充分にとり入れた周密な人口推計を行なうことは、きわめて緊急を要する重要な課題である。現在までそのような精密な人口推計が行なわれていなかった一つの大きな原因は、出生・妊娠・家族計画、基本的情報が必ずしも充分把握されていなかったため、今回の調査はそれらの基礎データを取得するのが目的である。

以上の観点から、本調査は、現在結婚している夫婦のうち妻の年齢が20～44歳の夫婦を選び、夫婦についての出生・妊娠経験、家族計画実行のあり方ならびに将来の出生についての予定について、選ばれた二三の社会経済的指標に関連して明らかにするのが目的である。

2. 調査地域

三つの地域類型を選定し、そのなかから典型地域を市区単位で選定する。

- 類型Ⅰ 首都圏地域
東京都杉並区
- 類型Ⅱ 地方大都市的地域
福岡県福岡市
- 類型Ⅲ 地方小都市的地域
青森県弘前市

3. 調査の対象および客体

選定された各市区の全域について、原則として国勢調査区を無作為抽出し、抽出された調査区内の普通世帯のうち、現在結婚している夫婦で、しかも妻の年齢が20歳以上45歳未満の該当夫婦を全部調査の

対象とする。抽出調査区数は68区、調査客体数は3,400夫婦。

首都圏地域・杉並区	1,200 夫婦
大都市的地域・福岡市	1,100 夫婦
小都市的地域・弘前市	1,100 夫婦
調査客体数 合計	3,400 夫婦
調査区数	68 区

4. 調査の時期

昭和56年6月1日

5. 調査事項

- 1) 基本的属性・社会経済的属性
- 2) 過去の出産・妊娠に関する事項
- 3) 家族計画実行に関する事項
- 4) 将来の出産計画

6. 調査の方法

選定された各市・区の所属する都道府県および該当市・区の協力を得て、調査員による調査票の配布回収を行なう。

調査員は、該当市・区に依頼して、保健婦または助産婦などの資格を有するものの中から選定し、厚生省人口問題研究所長が委嘱する。調査票は、抽出された調査対象者が記入・密封したものを調査員が回収、市・区から人口問題研究所へ郵送する。

7. 結果の集計および公表

調査票の集計および公表は、人口問題研究所が行ない、関係都府県および市・区に送付される。概報は昭和57年6月末までに発表の予定。

(担当：河野稠果・渡辺吉利両技官)

4. 人口推計プロジェクト

昭和56年度秋に作成発表予定の新しい人口推計作成のための人口推計プロジェクトチームが発足し、直ちに基礎的準備作業に入った。チームの構成は、総括、出生率の仮定、死亡率の仮定、電算機応用の四つの部門に分かれ、延べ8人の職員が関係している。

今回の推計作業では、昭和56年3月末に総理府統計局により昭和55年国勢調査抽出速報集計結果が発表される予定なので、それを人口推計のベースにすることが計画されている。また最近出生率の低下が著しく、しかも低下は続行中であるが、出生率低下の人口学的、経済・社会的要因を人口推計に反映するためには、昭和55年の人口審議会特別委員会の特別報告を充分参照しながら、推計の仮定を組立てて行くことを考えている。死亡の推計については、基礎的な時系列ならびに要因分析を行ない、将来の仮定を考えるが、最近わが国は世界で一二を争う最低死亡率国(最長寿命国)となり、いままでのような最良生命表方式による将来の平均余命の推計は今回は用いられないと考えられる。

推計の段取りとして、出生率と死亡率の推計はそれぞれ、出生推計班と死亡推計班が行ない、その結果を検討後、昭和56年3月の国勢調査抽出速報をまって、コンピューターで推計計算を行なうが、計算を行なう前に人口問題審議会にはかり、色々な参考意見を取り入れることが予想される。

(担当：河野稠果・河辺宏・金子武治・山本千鶴子)
・伊藤達也・石川晃各技官・高橋恵己子事務官

5. 定例研究報告会の開催

昭和55年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭55. 4. 2)

○国連主催「人口推計のワークショップ」出席報告

(於ブダペスト, 1980. 3. 17~28) 河野 稠果技官

○米国ミシガン大学への出張を終えて 阿藤 誠技官

第2回(昭55. 4. 9)

○昭和55年度調査研究計画の内容について 各 部 ・ 科

第3回(昭55. 4. 16)

○人口静止化の諸問題 岡崎 陽一技官

第4回(昭55. 4. 23)

○僻地医療対策のための“僻地性”指標について 濱 英彦技官

河辺 宏技官

第5回(昭55. 4. 30)

○わが国の世帯統計について 山本千鶴子技官

伊藤 達也技官

第6回(昭55. 5. 7)

○人口資質概念の形成過程 — 人口食糧問題調査会の

「人口統制=関スル諸方策」について 廣嶋 清志技官

第7回(昭55. 5. 14)

○出生率と死亡率の評価 河野 稠果技官

第8回(昭55. 5. 21)

○農村地域における出生力 — 秋田県A町調査報告 — 渡辺 吉利技官

第9回(昭55. 5. 28)

○地域人口流動の転換局面について 濱 英彦技官

第10回(昭55. 6. 4)

○結婚の変動からみた最近の出生児数の変化 青木 尚雄技官

伊藤 達也技官

山本千鶴子技官

第11回(昭55. 6. 11)

○わが国出生力の社会的較差の分析 阿藤 誠技官

第12回(昭55. 6. 18)

○奄美農村における過疎問題 若林 敬子技官

第13回(昭55. 6. 25)

○「高齢者世帯」の問題をめぐって — 昭和54年度実地調査報告 — 清水 浩昭技官

第14回(昭55. 7. 2)

○昭和54年度実地調査結果 — 食生活・健康問題を中心にして — 内野 澄子技官

第15回(昭55. 7. 9)

○人口増加策の一環としての国民優生法(1940年) 廣嶋 清志技官

第16回(昭55. 7. 16)

○文化と出生に関するアジア国際会議について 篠崎 信男技官

第17回(昭55. 9. 10)

○我が国におけるふたごの分析 今泉 洋子技官
三田 房美技官

第18回(昭55. 9. 17)

○核家族世帯における妻の就業状態について 中野 英子技官
池ノ上正子技官

第19回(昭55. 9. 24)

○世帯主率に関するいくつかの標準化指標 山本千鶴子技官

第20回(昭55. 10. 8)

○有配偶率による結婚生命表—Wolfbein-Wool 生命表の応用— 石川 晃技官

第21回(昭55. 10. 15)

○文化と出生力に関するアジア国際研究協力会議について 篠崎 信男技官
河野 稠果技官
阿藤 誠技官

第22回(昭55. 10. 22)

○高齢者の世帯的状況について 青木 尚雄技官
山口 喜一技官
山本千鶴子技官
伊藤 達也技官

第23回(昭55. 10. 29)

○月別にみた最近の人口動態 金子 武治技官
山本 道子技官

第24回(昭55. 11. 5)

○夫婦世帯における妻の就業について 中野 英子技官
池ノ上正子技官

第25回(昭55. 11. 12)

○人口移動の動向 内野 澄子技官

第26回(昭55. 11. 19)

○家族変動と出生転換 阿藤 誠技官

第27回(昭55. 11. 26)

○中国人口をめぐる諸動向 若林 敬子技官

第28回(昭55. 12. 3)

○最近の人口移動 岡崎 陽一技官

第29回(昭55. 12. 10)

○教育と出生力 河辺 宏技官
○WHO/ESCAP 主催「出生力と家族計画の社会・心理学的観点に関する
リサーチ・セミナー」出席報告 河野 稠果技官
廣嶋 清志技官

第30回(昭55. 12. 17)

○昭和54年人口再生産率および第33回簡速静止人口表
(昭和54年4月～55年3月)算定結果について 石川 晃技官

第31回(昭55. 12. 24)

○世界主要地域の人口基本構造の比較—国連推計による 山口 喜一技官
笠原里江子技官

第32回(昭56. 1. 7)	
○フランスの経済社会審議会の人口に関する報告について	
— 特に出生力との関連において —	室 三郎事務官
第33回(昭56. 1. 14)	
○現代日本の保育環境と出生力	廣嶋 清志技官
第34回(昭56. 1. 21)	
○西ヨーロッパの低出生率	河野 稠果技官 山本 道子技官
第35回(昭56. 1. 28)	
○文献からみた将来の死亡について	金子 武治技官 白石 紀子技官
第36回(昭56. 2. 4)	
○職業小分類による女子就業者の特性	濱 英彦技官
第37回(昭56. 2. 18)	
○出生性比について	今泉 洋子技官 三田 房美技官
第38回(昭56. 2. 25)	
○「第21回国連人口委員会」について	篠崎 信男技官 阿藤 誠技官
○世帯人員別世帯数推計について	河野 稠果技官
第39回(昭56. 3. 4)	
○昭和56年度実地調査「人口移動と定住に関する調査」計画案について	岡崎 陽一技官 内野 澄子技官 清水 浩昭技官
○農村老人の居住形態 — 宮城県登米郡米山町調査報告 —	清水 浩昭技官
第40回(昭56. 3. 11)	
○最近の出生低下のもとで、夫婦の完結出生力は低下しているか	
— 各種出生力調査の妻の出生コウホートの整理 —	渡辺 吉利技官
第41回(昭56. 3. 18)	
○昭和55年度調査研究実績概要報告	人口政策部 人口移動部
第42回(昭56. 3. 25)	
○昭和55年度調査研究実績概要報告(つづき)	人口資質部 人口情報部

6. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』【年4回刊】

第154号(昭55. 4刊), B5判: 93 p.

調査研究:

人口資質論 — 日本人口の資質と環境

- 問題の所在(篠崎信男, p. 1~5)
- 遺伝学的側面からみた日本人の資質(今泉洋子, p. 6~25)
- 栄養・食生活からみた日本人の資質の変化と展望(内野澄子, p. 26~45)
- 現代日本人口政策史小論—人口資質概念をめぐって(1916~1930年)—(廣嶋清志, p. 46~61)
- 学歴水準からみた人口資質—教育人口と社会的要請の変化をめぐって—(若林敬子, p. 62~82)
- 人口資質研究と社会人類学との接点をめぐって—婚姻(通婚圏)分析を手がかりとして—
(清水浩昭, p. 83~92)

第155号(昭55.7刊), B5判: 114 p.

調査研究:

- 人口政策論の諸問題(河野稠果, p. 1~20)
- 地域人口予測の性格と推計方法(濱 英彦, p. 21~46)
- 地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法: 1970年国勢調査に基づく転出表との応用(伊藤達也, p. 47~70)

研究ノート:

- 人口における質の問題について—A. ソービの説を中心として—(室 三郎, p. 71~75)
- 標準化世帯主率について(山本千鶴子, p. 76~80)
- 職業別男子就業者の簡易生命表—職業別死因分析—(石川 晃, p. 81~87)

資料:

- 全国人口の再生産に関する主要指標: 昭和53年(石川 晃, p. 81~87)
- 第32回簡速静止人口表(生命表)(昭和53年4月1日~54年3月31日)(石川 晃, p. 95~102)

第156号(昭55.10刊), B5判: 92 p.

調査研究:

- 高齢化社会の人口論的考察(岡崎陽一, p. 1~14)
- 主食パターンの多様化と地域の特徴—昭和54年度実地調査結果から—(内野澄子, p. 15~38)
- 農村老人の居住形態—宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究—(清水浩昭, p. 39~53)

研究ノート:

- 核家族世帯における妻の就業について(中野英子, 池ノ上正子, p. 54~57)
- 高齢者の世帯的状况(山本千鶴子, p. 58~62)
- 人口分析論ノート: 4 同居児法の精度(伊藤達也, p. 63~70)

資料:

- 地方公共団体における移動統計の刊行状況について(金子武治, 白石紀子, p. 71~82)

第157号(昭56.1刊), B5判: 111 p.

調査研究:

- わが国出生力の社会的決定要因(阿藤 誠, p. 1~27)
- 結婚の変動からみた1960年代以降わが国出生変動の分析(伊藤達也, 山本千鶴子, p. 28~51)
- 中国の人口政策をめぐる諸問題(若林敬子, p. 52~78)

研究ノート:

- 「夫婦世帯」における妻の就業について(中野英子, 池ノ上正子, p. 79~82)
- 岩手県と秋田県の出生率較差について(渡辺吉利, p. 83~87)

資料:

- 全国人口の再生産に関する主要指標: 昭和54年(石川 晃, p. 88~94)
- 第33回簡速静止人口表(生命表)(昭和54年4月1日~55年3月31日)(石川 晃, p. 95~102)

(2) 『研究資料』【不定期刊，本年度は次の2編を発行】

第222号（昭55.12.10刊），B5判，27p.

○第32回簡速静止人口表（生命表）（昭和54年4月1日～55年3月31日）（石川 晃）

第223号（昭56.1.20刊），B5判，16p.

○性教育問題（篠崎信男）

(3) 『実地調査報告資料』【不定期刊，本年度は次の1編を発行】

○昭和54年度実地調査 人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査 — 概報および主要結果表 —
（昭55.5.1刊），B5判：588p.（岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭）

(4) 『特研調査報告資料』【不定期刊，本年度は次の1編を発行】

○特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果 — 概報および主要結果表（昭55.4.15刊），B5判：184p.（青木尚雄，山口喜一，河辺 宏，清水浩昭，阿藤 誠，渡辺吉利，笠原里江子）

(5) その他の刊行物

○人口問題についてのおもな数字，第30号，昭和55年4月版（昭55.4），B5判，4p.

○人口問題についてのおもな数字，第31号，昭和55年10月版（昭55.10），B5判，4p.

7. 資料の収集および交換

(1) 収集図書目録

〔和文編〕

青木栄一，白坂 蕃，永野征男，福原正弘編著

現代日本の都市化 / 古今書院，1980.4. 376pp. ; 21cm

朝日生命厚生事業団

児童健全育成の理論 — 創立10周年記念論文集 — / 朝日生命厚生事業団 1976.10. 321pp. ; 26cm

天野敬太郎監修，佃 実夫，石井紀子，井上 如，深井人詩，勝又 浩編集

現代日本執筆大事典 第5巻（索引） / 日外アソシエーツ 1980.4. 365pp. ; 21cm

有馬頼寧，稲田昌植共著

農民離村の研究 / 巖松堂，1928.7. 222pp. ; 23cm

市川昭午〔等〕編集

教育学講座 — 別巻 図説統計学校教育三十年史 / 学習研究社，1980.3. 361pp. ; 25cm

市村真一著

現代をどうとらえるか / 講談社，1970.2. 238pp. ; 17cm （講談社現代新書219）

石原静子著

比較行動学入門 男と女の世界 / 創元社, 1978. 3. 219 pp. ; 17 cm (創元新書 34)

上田貞次郎編

日本人口問題研究 第一輯 / 協調会, 1934. 2. 382 pp. ; 23 cm

上田正夫著

人口問題 / 三省堂, 1954. 2. 268 pp. ; 18 cm (社会科文庫選集社会文化編 18)

バーバラ・ウォード著 磯村英一, 駒井 洋訳

人間は地球にどう住むか 人間と居住 / 日本経営出版会, 1977. 12. 353 pp. ; 13 cm

牛窪 浩著

転職少年 なぜ彼らはやめてゆくのか / 日本経済新聞社, 1970. 1. 206 pp. ; 18 cm

内田寛一著

近世農村の人口地理的研究 / 帝国書院, 1971. 6. 479 pp. ; 22 cm

内田俊郎著

動物の人口論 過密・過疎の生態をみる / 日本放送出版協会, 1976. 7. 409 pp. ; 18 cm (NHK
ボックス 164)

氏原正治郎, 佐藤 進, 小山路男, 中鉢正美, 佐口 卓, 松原治郎編集

地域社会と福祉の展開 / 総合労働研究所, 1980. 9. 299, 7 pp. ; 22 cm (社会保障講座 6)

ポール・R・エーリック著, 宮川 毅訳

人口爆弾 / 河出書房新社, 1974. 8. 221 pp. ; 19 cm

江原昭善著

人類ホモ・サピエンスへの道 / 日本放送出版協会, 1974. 10. 227 pp. ; 18 cm³ (NHKボックス218)

O E C D 編著, 小金芳弘監訳

世界の未来像 (上) / 日本生産性本部, 1980. 5. 400 pp. ; 21 cm

世界の未来像 (下) / 日本生産性本部, 1980. 5. 486 pp. ; 21 cm

大内兵衛, 有沢広巳, 脇村義太郎, 美濃部亮吉, 内藤 勝著

日本経済図説 第五版 / 岩波書店, 1974. 1. 208 pp. ; 17 cm (岩波新書 780)

岡崎文規著

殺人の研究 加害者と被害者の人間関係 / 日本評論新社, 1963. 3. 185 pp. ; 21 cm

岡崎陽一著

人口統計学 / 古今書院, 1980. 10. 256 pp. ; 22 cm

奥野忠一, 久米 均, 芳賀敏郎, 吉沢 正著

多変量解析法 / 日科技連, 1979. 8. 430 pp. ; 21 cm

霞山会編

現代中国人名辞典 1978年版 / 霞山会, 1978. 3. 770, 22 pp. ; 22 cm

『家族史研究』編集委員会

家族史研究 第1集 / 大月書店, 1980. 5. 261 pp. ; 22 cm

加藤一郎編

中国の現代化と法—法律家の見た新しい中国— / 東京大学出版会, 1980. 10. 378 pp. ; 19 cm

川野重任編著

世界の食糧・日本の食糧 / 泰流社, 1977. 12. 240 pp. ; 19 cm (泰流選書)

岸本 實著

新訂 人口地理学 / 大明堂, 1980. 6. 205 pp. ; 22 cm

木村資生編

遺伝学から見た人類の未来 / 培風館, 1974. 12. 219 pp. ; 18 cm

コリン・クラーク著, 日本国際問題調査会訳

ソ聯統計の分析 / 創美社, 1941. 11. 151 pp. ; 19 cm

黒川俊夫著

日本人の寿命 / 日本経済新聞社, 1978. 11. 192 pp. ; 18 cm

現代生命保険研究会

生命保険ジャーナリストの見た現代産業 / 毎日新聞社, 1980. 8. 334 pp. ; 20 cm

小稲義男〔等〕編

研究社 新英和大辞典 第五版 / 研究社, 1980. 11. 2477 pp. ; 27 cm

国際連合統計局編 篠崎信男監訳

世界人口年鑑 1977 第29集 / 原書房 1979. 8. 1012 pp. ; 29 cm

世界人口年鑑 1978 第30集(上) / 原書房 1980. 9. 449 pp. ; 30 cm

世界人口年鑑 1978 第31集(下) / 原書房 1981. 2. 1157 pp. ; 30 cm

此村友一編

図説 日本の福祉 — 社会保障の現状 — / 財経詳報社, 1978. 7. 182 pp. ; 18 cm

向坂正男, 沢田光英監修

住宅産業論 / 経済評論社 1971. 1. 457 pp. ; 26 cm

M・メサロビッチ, E・ベステル著, 大来佐武郎, 茅陽一監修

転機に立つ人間社会 — ローマ・クラブ第2レポート — / ダイヤモンド社, 1975. 3. 230 pp. ; 19 cm

沢田哲夫著

人類永遠化の理論 / 中央公論事業出版, 1975. 3. 198 pp. ; 19 cm

篠崎信男著

母性意識形成の構造的分析 — 人口資質の問題の一環として — / 大東学園, 1978. 6. 212 pp. ; 27 cm

自由国民社編

現代用語の基礎知識 1981 / 1980. 12. 1236 pp. ; 26 cm

波動する世界 インド, イラン, 小アジア, パルカン, エジプトの歴史 / 1980. 12. 128 pp. ; 26 cm (現代用語の基礎知識 81年版 付録)

スーザン・ジョージ著 小南祐一郎, 谷口真理子訳

なぜ世界の半分が飢えるのか 食糧危機の構造 / 朝日新聞社, 1980. 7. 340 pp. ; 20 cm

人口問題研究所

人口問題研究 145—153号 / 人口問題研究所, 1978～1980 9冊合本 ; 26 cm

研究資料 1—10号 / 人口問題研究所, 1946～1947 10冊合本 ; 26 cm

研究資料 11—20号 / 人口問題研究所, 1946～1947 10冊合本 ; 26 cm

研究資料 31—45号 / 人口問題研究所, 1948～1949 15冊合本 ; 26 cm

研究資料 46—55号 / 人口問題研究所, 1949～1950 10冊合本 ; 26 cm

スジャトモコ著, 松本重治監訳

開発と自由 発展途上国の立場から / サイマル出版会, 1980. 12. 128, 112 pp. ; 19 cm (石坂記念財団講演シリーズ2)

我妻 堯編

受胎調節のすべて / 南江堂, 1973. 6. 273 pp. ; 26 cm (産婦人科シリーズ№5)

鈴木啓祐著

空間人口学 — 人口の分布と移動の記述と解析 — (上) / 大明堂, 1980. 4. 205 pp. ; 22 cm

空間人口学 — 人口の分布と移動の記述と解析 — (下) / 大明堂, 1980. 4. 466 pp. ; 22 cm

生命保険文化センター, 三菱総合研究所編

高齢化社会への対応 — 生きがいと活力ある福祉社会をめざして / 1980. 4. 432 pp. ; 30 cm

曾田長宗, 三浦文雄編

図説老人白書 / 碩文社, 1980. 7. 432 pp. ; 18 cm

高田保馬著

人口と貧乏 / 日本評論社, 1927. 11. 260 pp. ; 19 cm

ダグラス・C・ソース, ロジャー・レロイ・ミラー著, 赤羽隆夫訳

社会問題の経済学 — 診断と処方箋 / 日本経済新聞社, 1975. 7. 250, 28 pp. ; 19 cm

田島弥太郎, 松永 英著

人間の遺伝 改訂版 / 日本放送出版協会, 1976. 2. 232 pp. ; 18 cm (NHKブックス247)

館 稔講述 総理府統計局職員養成所編纂

人口統計 / 日本統計協会, 1949. 10. 120, 4 pp. ; 21 cm (統計講座第2編)

中央大学編

五十周年記念論文集 経済商業之部 / 1935. 11. 559 pp. ; 23 cm

中央大学経済学部編

中央大学八十周年記念論文集 / 1965. 10. 832 pp ; 22 cm

中国研究所

新中国年鑑 1980年版 / 大修館書店, 1980. 6. 358 pp. ; 26 cm

図説 中国30年 / 大修館書店, 1980. 6. 64 pp. ; 26 cm (新中国年鑑1980年版別冊)

中国総覧編集委員会

中国総覧 1980年版 / 霞山会, 1979. 12. 906, 16 pp. ; 15 cm

床次徳二著

人口政策のすすめ 私の提言 / 国際人口問題議員懇談会, 1976. 10. 128 pp. ; 17 cm

寺田和夫著

人種とは何か / 岩波書店, 1968. 4. 211 pp. ; 17 cm (岩波新書658)

ワーレン・エス・トムソン著, 石丸藤太訳

亜細亜の人口問題 / 文明協会, 1931. 5. 266 pp. ; 19 cm

中井博松著

受胎調節法 増補改訂版 / 志摩書房, 1956. 5. 266 pp. ; 26 cm

中村広次著

迫りくる食糧危機 / 三一書房, 1975. 6. 212 pp. ; 19 cm

那須 皓著

人口食糧問題 / 日本評論社, 1927. 12. 319 pp. ; 19 cm

西 和夫著

経済協力政治 大日本への道 / 中央公論社, 1970. 5. 214 pp. ; 17 cm (中公新書217)

日本統計協会創立100周年記念事業計画委員会

明治・大正期統計集誌論文選集 / 日本統計協会, 1980. 9. 805 pp. ; 22 cm

明治・大正期 スタチスチック雑誌 統計学雑誌論文選集 / 日本統計協会, 1979. 12. 491 pp. ; 22 cm

- 移智賀 歴史及理論之部一／日本統計協会， 1980. 3. 26 cm
 移智賀 歴史理論二／日本統計協会， 1980. 3. 26 cm
 移智賀 複製版 別冊／日本統計協会， 1980. 3. 143 pp. ; 26 cm
- 日本経済研究センター
 高齢・高学歴社会への対応 日本経済新聞社委託研究「日本産業社会の将来を考える」 / 1980.
 247 pp. ; 30 cm
- 林 恵海著
 人口理論 研究と方法 / 力江書院， 1930. 10. 281 pp. ; 22 cm
- 林 茂著
 農業近代化と農業人口 / 1961. 9. 393 pp. ; 23 cm
- ダニエル・S・ハレイシー， 山口彦之訳
 遺伝革命 — 現代を変革する遺伝学 — / 佑学社， 1975. 2. 227 pp. ; 19 cm
- エドワード・ヒース著， 石坂一義， 小池一雄共訳
 変動する世界と日欧の役割 多彩な人生 / 国際文化教育交流財団， 1981. 1. 98, 86 pp. ; 19 cm
 (石坂記念財団講演シリーズ3)
- 福島正夫編
 家族 政策と法 1 総論 / 東京大学出版会， 1975. 12. 359 pp. ; 15 cm
 家族 政策と法 2 現代日本の家族政策 / 東京大学出版会， 1976. 1. 368 pp. ; 15 cm
 家族 政策と法 3 戦後日本家族の動向 / 東京大学出版会， 1977. 7. 399 pp. ; 15 cm
 家族 政策と法 5 社会主義国新興国 / 東京大学出版会， 1976. 6. 376 pp. ; 15 cm
 家族 政策と法 7 近代日本の家族観 / 東京大学出版会， 1976. 11. 316 pp. ; 15 cm
- 婦人に関する諸問題調査会議編
 現代日本女性の意識と行動 婦人に関する諸問題の総合調査報告書 / 大蔵省印刷局， 1974. 10.
 462 pp. ; 21 cm
- レスター・R・ブラウン著， 黒田俊夫， 岡崎陽一， 鈴木啓祐， 渡辺 宏訳
 人口爆発 — 世界人口安定化の戦略 / 佑学社， 1974. 9. 255 pp. ; 19 cm
- レスター・R・ブラウン著， 山路 健， 杉崎真一訳
 国境なき世界 / 家の光協会， 1976. 1. 414 pp. ; 13 cm
- ブラジル日系人実態調査委員会編
 ブラジルの日本移民 資料編 / 東京大学出版会， 1964. 7. 766 pp. ; 27 cm
- 宝月欣二， 吉良竜夫， 岩城英夫編
 環境の科学 自然・生物・人類のシステムをさぐる / 日本放送出版協会， 1976. 7. 409 pp. ; 18
 cm (NHK市民大学叢書25)
- K・E・ポールディング著， 公文俊平訳
 愛と恐怖の経済 増与の経済学序説 / 佑学者， 1974. 8. 240 pp. ; 13 cm
- 毎日新聞社編
 地球の資源 日本の資源 / 1974. 9. 230 pp. ; 19 cm
- 毎日新聞社人口問題調査会編
 日本の人口問題 / 毎日新聞社， 1950. 8. 286, 5 pp. ; 22 cm
- 正木健雄著
 子どもの体力 / 大月書店， 1979. 4. 214 pp. ; 15 cm (国民文庫841)

松田喜美子編

新しい家政学 — 統合家政学としてのヒューマン・エコロジー入門 — / ヒューマンコロジー研究所, 1980. 9. 366 pp. ; 26 cm

マルサス著, アッシレー博士抄略, 三上正毅訳

人口論 / 日進堂, 1919. 1. 172 pp. ; 23 cm

トマス・ロバート・マルサス著, 神永文三訳

人口論 / 春秋社, 1927. 10. 625 pp. ; 19 cm (世界大思想全集 18)

水島恵一編

人間科学入門 / 有斐閣, 1976. 4. 201 pp. ; 18 cm (有斐閣双書)

南亮三郎著

人口理論と人口政策 / 千倉書房, 1940. 9. 364 pp. ; 23 cm

南亮三郎, 上田正夫編

日本の人口高齢化 / 千倉書房, 1979. 9. 152, 8 pp. ; 22 cm (人口学研究シリーズ V)

南亮三郎著

人口論五十年 / 千倉書房, 1975. 10. 293 pp. ; 22 cm

南亮三郎著

人口論五十年の後 / 千倉書房, 1975. 10. 221 pp. ; 22 cm

南亮三郎, 岡田 実編

人口思想の形成と発展 / 千倉書房, 1975. 10. 151 pp. ; 22 cm (人口学研究シリーズ VI)

文部省学術国際局

学術雑誌総合目録 人文・社会科学 欧文編 第1分冊(A-I) 1980年版 / 紀国屋, 1980. 8. 847, 27 pp. ; 31 cm

学術雑誌総合目録 人文・社会科学 欧文編 第2分冊(J-Z) 1980年版 / 紀国屋, 1980. 8. 848 ~ 2037, 27 pp. ; 31 cm

山本宣治著

山本宣治全集 第1巻 人生生物学・性科学 / 汐文社, 1979. 2. 582 pp. ; 21 cm

山本宣治全集 第2巻 性教育 / 汐文社, 1979. 3. 520 pp. ; 21 cm

山本宣治全集 第3巻 産児調節評論・性と社会 / 汐文社, 1979. 4. 706 pp. ; 21 cm

山本宣治全集 第4巻 戦争の生物学 / 汐文社, 1979. 5. 650 pp. ; 21 cm

山本宣治全集 第5巻 政治・社会評論集 / 汐文社, 1979. 6. 650 pp. ; 21 cm

山本宣治全集 第6巻 日記・書簡集 / 汐文社, 1979. 10. 561 pp. ; 21 cm

山本宣治全集 第7巻 書簡集 / 汐文社, 1979. 12. 613 pp. ; 21 cm

山口誠哉編

疾病の地理病理学 / 朝倉書店, 1980. 5. 224 pp. ; 27 cm

雄山閣編

人類学先史学講座 第四巻 / 1928. 10. 327 pp. ; 22 cm

吉田寿三郎著

日本の老残 200年後の長命地獄 / 小学館, 1974. 10. 261 pp. ; 20 cm (100万人の創造選書10)

読売新聞社経済部編

地球を覆う食糧危機 — その安全保障の道を探る — / 1975. 3. 348 pp. ; 18 cm

ハロルド・ライト原著，倉持福雄訳

人口問題 / 厚生閣書店，1926. 10. 246 pp. ; 22 cm (劔橋経済学叢書第5編)

渡辺 栄，羽田 新編

出稼ぎ労働と農村の生活 / 東京大学出版会，1977. 3. 402 pp. ; 22 cm

渡邊 定著

寿命豫測と生命保険 / 有光社，1943. 7. 352, 7 pp. ; 22 cm

[欧文編]

Allman, James (ed.)

Women's Status and Fertility in the Muslim World. / New York: Praeger Publishers, 1978.
xlvii, 378pp. ; 25cm (Praeger Special Studies)

American Statistical Association

American Statistical Association. 1978 Proceedings of the Social Statistics Section. /
Washington, D. C. : , . xii, 794pp. ; 28cm

Ato, Makoto Nohara

Social Determinants of Reproductive Behavior in Japan. / Michigan : University of Michigan,
1980. 304pp. ; 28cm

Bergman, Elihu, David N. Carter, Rebecca J. Cook, Richard D. Tabors, David R. Weir, Jr.
and Mary Ellen Urann (ed.)

Population Policymaking in the American States. Issues and Processes. / Lexington: D. C.
Heath and Company, 1974. ix, 318pp. ; 24cm (Lexington Books)

Bizien, Yves

Population and Economic Development. / New York : Praeger Publishers, 1979. xii, 186pp.
; 25cm (Praeger Special Studies)

Bogue, Donald J. and Susan Biehler

Techniques for Making Functional Population Projections. / Chicago : University of Chicago,
Community and Family Study Center, 1979. 125pp. ; 23cm (Rapid Feedback for Family
Planning Improvement. Family Planning Research and Evaluation Manual Number 13)

Bondestam, Lars and Staffan Bergström (ed.)

Poverty and Population Control. / London: Academic Press Inc., 1980. ix, 227pp ; 23cm

Brown, H. P.

Australian Demographic Databank. Volume I: Recorded Vital Statistics 1921-1976. /
Canberra : Australian National University, Research School of Social Sciences, Department of
Economics,. 260pp. ; 30cm

Cahn, Ann Foote (ed.)

Women in the U.S. Labor Force. / New York : Praeger Publishers, 1979. xxxii, 309pp. ;
25cm (Praeger Special Studies)

Chang, Chen-Tung

Fertility Transition in Singapore. / Singapore : Singapore University Press, 1974. xvi, 229pp.
; 22cm

Chen, Peter S. J. and James T. Fawcett

Public Policy and Population Change in Singapore. / New York: Population Council, 1979.
vii, 275pp. ; 23cm

Choucri, Nazi

Population Dynamics and International Violence. Propositions, Insights, and Evidence. /
London : Lexington Books, 1974. x, 281pp. ; 24cm

- Chung, Betty Jamie
The Status of Women and Fertility in Southeast and East Asia. A Bibliography with Selected Annotations. / Singapore : Institute of Southeast Asian Studies, 1976. 167pp. ; 28cm (Books / Monographs Series No. 8)
- Clark, John Maurice
Economic Institutions and Human Welfare. / New York : Alfred A. Knopf, 1957. xii, 285, xpp. ; 22cm (Borzoi Book)
- Clark, Robert L. & Joseph J. Spengler
The Economics of Individual and Population Aging. / Cambridge : Cambridge University Press, 1980. viii, 211pp. ; 21cm (Cambridge Surveys of Economic Literature)
- Clegg, Edward John and James Patton Garlick (ed.)
Disease and Urbanization. / London : Taylor & Francis Ltd., 1980. ix, 171pp. ; 23cm (Symposia of the Society for the Study of Human Biology)
- Coale, Ansley J., Barbara A. Anderson and Erna Härm
Human Fertility in Russia since the Nineteenth Century. / Princeton : Princeton University Press, 1979. xxiii, 285pp. ; 25cm (Series on the Decline of Fertility in Europe No. 5)
- Cohen, Wilbur J. and Charles F. Westoff
Demographic Dynamics in America. / New York : Free Press, 1977. 110, appendix pp. ; 22cm (The Charles C. Moskowitz Memorial Lectures No. 18)
- Concepción, Mercedes B.
Fertility Differences among Married Women in the Philippines. / Chicago : , 1963. 6. x, 143pp. ; 28cm
- Correa, Hector
Population, Health, Nutrition, and Development. Theory and Planning. / Lexington : D.C. Heath and Company, 1975. xvii, 226pp. ; 24cm (Lexington Books)
- Corsa, Leslie and Deborah Oakley
Population Planning. / Ann Arbor, Michigan : The University of Michigan, 1979. xv, 489pp. ; 24cm
- Council of Europe
Population Decline in Europe; / London : Edward Arnold Ltd., 1978. x, 254pp. ; 24cm
- Cromwell, Ronald E. and David H. Olson (ed.)
Power in Families. / New York: distributed by Halsted Press, a division of John Wiley & Sons, Inc., 1975. 264pp. ; 22cm
- Cuisenier, Jean (ed.)
The Family Life Cycle in European Societies. / The Hague : Mouton, 1977. xvi, 494pp. ; 24cm (Studies in the Social Sciences 28)
- Cutright, Phillips and Frederick S. Jaffe
Impact of Family Planning Programs on Fertility. The U.S. Experience. / New York : Praeger Publishers, 1977. xvii, 150pp. ; 25cm (Praeger Special Studies in U.S. Economic, Social, and Political Issues)

- Dams, T., K. E. Hunt and G. J. Tyler (ed.)
 Food and Population : Priorities in Decision Making. Report of a Meeting of the International Conference of Agricultural Economists, Nairobi, August 1976. / Hants, England : Saxon House, 1978. vii, 192pp. ; 23cm
- David, Henry Philip
 Abortion Research : International Experience. / London : Lexington Books, 1974. x, 249pp. ; 24cm
- Debavalya, Nibhon and John Knodel
 Fertility Transition in Thailand: A Comparative Analysis of Survey Data. / Bangkok, Thailand : [a joint project of] Chulalongkorn University, Institute of Population Studies and National Statistical Office, Population Survey Division, 1978. 34pp. ; 28cm (World Fertility Survey - Survey of Fertility in Thailand - Report No. 3)
- Denton, Frank T. and Byron G. Spencer
 Population and the Economy. / Hants, England : Saxon House, D. C. Heath Ltd., 1975. 180pp. ; 24cm (Lexington Books)
- Ebling, F. J. and D. M. Stoddard (ed.)
 Population Control by Social Behaviour. / New York : Praeger Publishers, 1978. xv, 305pp. ; 23cm
- Edmonston, Barry
 Population Distribution in American Cities. / Lexington : D. C. Heath and Company, 1975. xiii, 156pp. ; 24cm (Lexington Books)
- Featherman, David L. and Robert M. Hauser
 Opportunity and Change. / New York : Academic Press, 1978. xvii, 572pp. ; 24cm (Studies in Population)
- Fisher, Wesley Andrew
 The Soviet Marriage Market. Mate-Selection in Russia and the USSR. / New York : Praeger Publishers, 1980. xvii, 299pp. ; 24cm (Studies of the Russian Institute)
- Forster, Robert and Orest Ranum (ed.) Forster, Elborg and Patricia M. Ranum (translated by)
 Family and Society. Selections from the Economies, Sociétés, Civilisations. / Baltimore : The Johns Hopkins University Press, 1976. x, 261pp. ; 24cm (Selections from the Annales, Économies, Sociétés, Civilisations No. 2)
- Friedlander, Dov and Calvin Goldscheider
 The Population of Israel. / New York : Columbia University Press, 1979. xii, 240pp. ; 24cm
- Hanley, Susan B. and Kozo Yamamura
 Economic and Demographic Change in Preindustrial Japan, 1600-1868. / Princeton, N. J. : Princeton University Press, 1977. xiii, 409pp. ; 25cm
- Hareven, Tamara K. (ed.)
 Transitions. The Family and the Life Course in Historical Perspective. / New York : Academic Press, 1978. xviii, 304pp. ; 24cm (Studies in Social Discontinuity Series)

- Hauser, Robert M. and David L. Featherman
The Process of Stratification. Trends and Analyses. / New York : Academic Press, 1977.
xxviii, 372. ; 23cm (Studies in Population)
- Hawke, Sharryl and David Knox
One Child by Choice. / Englewood Cliffs, N. J. ; Prentice-Hall, 1977. xv, 223pp. ; 21cm
(Aspectrum Book)
- Hawkins, Denis Frank and M. G. Elder
Human Fertility Control. Theory and Practice. / London : Butterworth & Co. 1979. x,
483pp. ; 24cm
- Hiorns, R. W. (ed.)
Demographic Patterns in Developed Societies. / London : Taylor & Francis Ltd. 1980. viii,
208pp. ; 23cm (Symposia of the Society for the Study of Human Biology Volume 19)
- Hobcraft, John and Philip Rees (ed.)
Regional Demographic Development. / London : Croom Helm, 1977. 287pp. ; 23cm
- Hoving, Walter
The Distribution Revolution. / New York : Ives Washburn, Inc., 1960. viii, 150pp. ; 20cm
- Hugo, Graeme J.
Population Mobility in West Java. / Indonesia : Gadjah Mada University Press, 1978. xv,
335pp. ; 22cm (Department of Demography Australian National University Indonesian
Population Monograph Series No. 2)
- International Labour Office
Household Income and Expenditure Statistics No. 3. 1968-1976. / Geneva:, 1979. liii,
489pp. ; 21 x 30cm
- International Labour Organisation
World Employment Programme. Population and Development. Second Edition. / Geneva:,
1979. 2. 89pp. ; 30cm
- International Labour Organisation
World Employment Programme. Sixth Progress Report on Income Distribution and Employ-
ment. / 25pp. ; 30cm
- International Union for the Scientific Study of Population, Committee on Economics and
Demography
Agrarian Change and Population Growth : An Interim Report. / Belgium : ,. 32pp. ; 24cm
(IUSSP Papers No. 6)
- International Union for the Scientific Study of Population, Committee on Economics and Demography
Household Models of Economic-Demographic Decision-Making. / Belgium :, 1977. 34pp. ;
24cm (IUSSP Papers No. 8)
- International Union for the Scientific Study of Population, Committee on Urbanization and Popula-
tion Redistribution
Projecting Migration for Integrated Rural and Urban Development Planning. / Liege, Belgium :,
1980. 46pp. ; 24cm (IUSSP Papers No. 16)

Iskandar, N.

Demographic Profile of the Indonesian Population. Based on the 1971 Census. / Jakarta, Indonesia : Universitas Indonesia, Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, 1979. 48pp. ; 28cm (LD FEUI / SM No. 35 / 79)

Iskandar, N. and Gavin W. Jones

Effect of Infant and Child Mortality on Subsequent Fertility in Indonesia. / Jakarta, Indonesia : Universitas Indonesia, Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, 1977. 35pp. ; 28cm (Indonesian Fertility - Mortality Survey - 1973, Monograph Series No. 5 - LD FEUI / FM -73 / SMP No. 5 / 77)

Jones, Gavin W.

The Population of North Sulawesi. / Indonesia : Gadjah Mada University Press, 1977. x, 173pp. ; 23cm (Department of Demography Australian National University Indonesian Population Monograph Series No. 1)

Jordan, Hashemite Kingdom of, Department of Statistics

Jordan Fertility Survey. 1976. Principal Report—Volume I. / Jordan: , 1979. xv, 170pp. ; 30cm (World Fertility Survey)

Jordan, Hashemite Kingdom of, Department of Statistics

Jordan Fertility Survey. 1976. Principal Report—Volume II. / Jordan : , 1979. 575pp. ; 30cm

Kantner, John F., Lee McCaffrey (ed.)

Population and Development in Southeast Asia. / Lexington : D. C. Heath and Company, 1975. xv, 323pp. ; 24cm (Lexington Books)

Khoo, Siew-Ean

The Prevalence and Demographic Analysis of Sterilization : A Report of the Workshop on Methodological Aspects of the Demographic Analysis of Sterilization. / Liege, Belgium : [a joint publication of] East-West Center, East-West Population Institute and International Union for the Scientific Study of Population, 1980. 40pp. ; 24cm (IUSSP Papers No. 17)

Klaassen, Leo H. and Paul Drewe

Migration Policy in Europe. A Comparative Study. / Hants, England : Saxon House, D. C. Heath Ltd., 1974. viii, 134pp. ; 24cm (Lexington Books)

Kosinski, Leszek (ed.)

Demographic Developments in Eastern Europe. / New York : Praeger Publishers, 1977. xx, 343pp. ; 24cm (Praeger Special Studies in International Politics and Government)

Krane, Ronald E.

International Labor Migration in Europe. / New York : Praeger Publishers, 1979. xi, 250pp. ; 25 cm (Praeger Special Studies)

Kuznets, Simon

Growth, Population, and Income Distribution. Selected Essays. / New York : W. W. Norton & Company, 1979. vii, 308pp. ; 22cm

Lee, W. R. (ed.)

European Demography and Economic Growth. / London : Croom Helm, 1979. 413pp. ; 23cm

- Leftwich, Richard H.
The Price System and Resurce Allocation. / New York : Rinehart & Company, Inc., 1955.
x, 372pp. ; 22cm
- Lekachman, Robert (ed.)
National Policy for Economic Welfare at Home and Abroad. / New York : Russell & Russell Inc., 1955. xii, 366pp. ; 25cm (Columbia University Bicentiennial Conference Series)
- Leroy, Marcel
Population and World Politics. / Leiden : Martinus Nijhoff Social Sciences Division, 1978.
144pp. ; 23cm (Publications of the Netherlands Interuniversity Demographic Institute (N. I. D. I.) and the Population and Family Study Centre (C. B. G. S.) Vol. 4)
- Lewis, Robert A. and Richard H. Rowland
Population Redistribution in the USSR. It's Impact on Society, 1897-1977. / New York : Praeger Publishers, 1979. xx, 485pp. ; 24cm (Praeger Special Studies)
- Limanonda, Bhassorn
Nuptiality Patterns in Thailand. / Bangkok : [a joint publication of] Chulalongkorn University, Institute of Population Studies and National Statistical Office, Population Survey Division, 1979. 8. 20pp. ; 29cm (World Fertility Survey - Survey of Fertility in Thailand - Report No. 4)
- Lundberg, Erik
Studies in the Theory of Economic Expansion. / New York : Kelley & Millman, Inc., 1955.
x, 256pp. ; 22cm (Reprints of Economic Classics)
- McDonald, Peter F., Mohammad Yasin, Gavin W. Jones
Levels and Trends in Fertility and Childhood Mortality in Indonesia. / Indonesia : Universitas Indonesia, Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, 1976. 79pp. ; 28cm (Indonesian Fertility -Mortality Survey 1973, Monograph No. 1-LD/ FEUI / EM-73 / SMP No. 1 / 76)
- McDonald, Peter F. and Alip Sontosudarmo
Response to Population Ressure : The Case of the Special Region of Yogyakarta. / Indonesia : Gadjah Mada University Press, The Population Institute, 1976. vii, 103pp. ; 22cm (PI - GMU Monograph Series No. 3)
- Meade, J. E.
A Neo -Classical Theory of Economic Growth. / London : Ruskin House George Allen & Unwin Ltd. 1960. ix, 146pp. ; 23cm
- Meng, Ng Shui
The Population of Indochina. / Singapore : Institute of Southeast Asian Studies, 1974. 7.
126pp. ; 27cm (Field Report Series No. 7)
- Moors, Hein G.
Child Spacing and Family Size in the Netherlands. / Leiden. Netherland : H. E. Stenfert Kroese B. V., 1974. vii, 193pp. ; 22cm

- Moors, H. G., R. L. Cliquet, G. Dooghe and D. J. van de Kaa
Population and Family in the Low Countries. I. / Leiden, Netherland : Martinus Nijhoff
Social Sciences Division, 1976. viii, 179pp. ; 23cm (Publications of the Netherlands Inter-
university Demographic Institute (N. I. D. I.) and the Population and Family Study Centre
(C. B. G. S.) Vol. 1)
- Moors, H. G., R. L. Cliquet, G. Dooghe and D. J. van de Kaa
Population and Family in the Low Countries. II. / Leiden, Netherland : Martinus Nijhoff
Social Sciences Division, 1978. vii, 153pp. ; 23 cm (Publications of the Netherlands Inter-
university Demographic Institute (N. I. D. I.) and the Population and Family Study Centre
(C. B. G. S.) Vol. 6)
- Organisation for Economic Co-operation and Development
Demographic Trends. 1950-1990. / Paris : , 1979. 144pp. ; 24cm
- Orleans, Leo A. (ed.)
Chinese Approaches to Family Planning. / New York : M. E. Sharpe, Inc., 1979. vii, 244pp. ;
24cm (The China Book Project - Translation and Commentary)
- Parkes, A. S., R. V. Short, M. Potts and M. A. Herbertson
Fertility in Adolescence. Proceedings of the Seventh IPPF Biomedical Workshop, held in
London, 17th and 18 the November 1977. / Cambridge: Galton Foundation, 1978. vii,
259 pp. ; 26cm (Journal of Biosocial Science Supplement No. 5)
- Petersen, William
Malthus. / Cambridge, Massachusetts : Harvard University Press, 1979. vi, 302pp. ; 24cm
- Phananiramai, Mathana
A Micro-Economic Analysis of the Determinants of Fertility in Thailand. / Bangkok, Thailand
: [a joint project of] Chulalongkorn University, Institute of Population Studies and National
Statistical Office, Population Survey Division, 1979. 37 pp. ; 28cm (World Fertility Survey -
Survey of Fertility in Thailand-Report No. 5)
- Reinfeld, Nyles V. and William R. Vogel
Mathematical Programming. / Englewood Cliffs N. J. : Prentice-Hall, Inc., 1958. viii,
274pp. ; 24cm
- Sai, Fred T.
Food, Population and Politics. / London : International Planned Parenthood Federation, 1977.
36pp. ; 21cm (Occasional Essay Number 3)
- Sai, Fred T.
Population and National Development. - The Dilemma of Developing Countries. / London :
International Planned Parenthood Federation, 1977. 31pp. ; 21cm (Occasional Essay
Number 2)
- Sai, Fred T.
Some Ethical Issues in Family Planning. / London : International Planned Parenthood Federa-
tion, 1978. 36pp. ; 21cm (Occasional Essay Number 1)

Santow, Gigi

A Simulation Approach to the Study of Human Fertility. / Leiden: Martinus Nijhoff Social Sciences Division, 1978. vii, 215pp. ; 23cm (Publications of the Netherlands Interuniversity Demographic Institute (N. I. D. I.) and the Population and Family Study Centre (C. B. G. S.) Vol. 5)

Schultz, Theodore W. (ed.)

Economics of the Family. Marriage, Children, and Human Capital. / Chicago : The University of Chicago Press, 1979. ix, 584pp. ; 24cm

Sewell, William H. and Robert M. Hauser

Education, Occupation, and Earnings. Achievement in the Early Career. / New York : Academic Press, 1975. xviii, 237pp. ; 24cm

Sewell, William H., Robert M. Hauser and David L. Featherman (ed.)

Schooling and Achievement in American Society. / New York : Academic Press, 1976. xxvii, 535pp. ; 24cm (Studies in Population)

Philippines, National Census and Statistics Office, University of the Philippines Population Institute, Commission on Population, National Economic Development Authority

World Fertility Survey. Republic of the Philippines Fertility Survey. 1978. First Report. / : , 1979. 12. xv, 708pp. ; 31cm (World Fertility Survey)

Piampiti, Sauvaluck and John Knodel

Revised Estimates of Age-Specific Fertility Rates from the Survey of Fertility in Thailand. / Bangkok : [a joint project of] Chulalongkorn University Institute of Population Studies and National Statistical Office, Population Survey Division, 1978. 7. 8pp. ; 28cm (Supplement of World Fertility Survey - Survey of Fertility in Thailand - Report No. 1 Vol. 1)

Pitchford, J. D.

Population in Economic Growth. / Amsterdam and New York : North-Holland Publishing Company and American Elsevier Publishing Company, Inc. 1974. 280pp. ; 23cm (Contributions to Economic Analysis 85)

Potts, Malcolm, Peter Diggory and John Peel

Abortion. / London : Cambridge University Press, 1977. x, 575pp. ; 24cm

Potts, Malcolm and Poursu Bhiwandiwala

Birth Control. An International Assessment. / Baltimore : University Park Press, 1979. xi, 305pp. ; 23cm

Pressat, Roland

Dictionnaire de Démographie. / Paris : Universitaires de France, 1979. vi, 295pp. ; 25cm

Preston, Samuel H. (ed.)

The Effects of Infant and Child Mortality on Fertility. / New York : Academic Press, Inc., 1978. x, 262pp. ; 24cm

Shorter, Frederic C. and Bozkurt Güvenç (ed.)

Turkish Demography : Proceedings of a Conference. / Ankara, Turkey : Hacettepe University Institute of Population Studies, 1969. 310pp. ; 25cm (Hacettepe University Publications No. 7)

- Singh, Jyoti Shankar (ed.)
World Population Policies. / New York : Praeger Publishers, 1979. xiv, 228pp. ; 25cm
(Praeger Special Studies)
- Srivastava, S. C.
Census of India. 1971. Monograph Series. Indian Census in Perspective. / New Delhi : India
Ministry of Home Affairs, Office of the Registrar General, 1971. vi, 414pp. ; 25cm
- Suzuki, Teiiti
The Japanese Imigrant in Brazil. Narrative Part. / Tokyo : University of Tokyo Press, 1969
iv, 321pp. ; 27cm
- Sweet, James A.
Women in the Labor Force. / New York : Seminar Press, 1973 vii, 211pp. ; 24cm (Studies
in Population)
- van der Tak, Jean
Abortion, Fertility, and Changing Legislation: An International Review. / London : Lexington
Books, 1974. xxi, 141pp. ; 24cm
- Tuladhar, J. M., B. B. Gubhaju & John Stoeckel
Population and Family Planning in Nepal. / Kathmandu : Ratna Pustak Bhandar, 1978.
118pp. ; 22cm
- [United Kngdom] Office of Population Censuses and Surveys, Social Survey Division (Dunnell,
Karen)
Family Formation 1976. / London : Her Majesty's Stationery Office, 1979 xiv, 117pp. ;
30cm
- Université Catholique de Louvain
L'observation démographique dans les pays à statistiques déficientes. / Liege, Belgique :
Ordina Editions, 1977. 320pp. ; 24cm (Chaire Quetelet '76)
- Université Catholique de Louvain
Typologies et Classifications en démographie. / Liege, Belgique : Ordina Editions, 1978
245pp. ; 24cm (Chaire Quetelet '77)
- University of Chicago Press
Journal of Political Economy. Vol. 84. No. 1-6. 1976. / Chicago : , 1976 7 vols. ; 23cm
- University of Chicago Press
Journal of Political Economy. Vol. 85. No. 1-6. 1977. / Chicago : , 1977. 6 vols. ; 23cm
- University of Chicago Press
Journal of Political Economy. Vol. 86 No. 1~6. 1978. / Chicago : , 1978 7 vols. ; 23cm
- Vajda, S.
Mathematical Programming. / London : Addison-Wesley Publishing Company, Inc., 1961.
ix, 310pp. ; 24cm (Addison-Wesley Series in Statistics)
- Veevers, Jean E.
Childless by Choice. / Toronto : Butterworths, 1980. xiv, 220pp.; 23cm

- Vinovskis, Maris A. (ed.)
 Studies in American Historical Demography. / New York : Academic Press, Inc., 1979. xi,
 530pp. ; 24cm (Studies in Population)
- Wachter, Kenneth W. (with Hammel, Eugene A. and Peter Laslett)
 Statistical Studies of Historical Social Structure. / New York : Academic Press, 1978. xxii,
 229pp. ; 24cm (Population and Social Structure - Advances in Historical Demography)
- White, R. Cryde
 Social Statistics. / New York : Harper & Brothers Publishers, 1933. xxiv, 471pp. ; 22cm
- Wiess - Altaner, Eric R.
 Population Pressure in Agriculture: Chile, 1910-1960. / Belgium : International Union for
 the Scientific Study of Population, 1977. 30pp. ; 24cm (IUSSP Papers No. 9)
- Wilson, Franklin D.
 Residential Consumption, Economic Opportunity, and Race. / New York : Academic Press,
 1979. 213pp. ; 24cm (Studies in Population)
- Wrigley, E. A.
 Industrial Growth and Population Change. / Cambridge : Cambridge University Press, 1961.
 193pp. ; 23cm (Cambridge Studies in Economic History)
- Woods, Robert
 Population Analysis in Geography. / London and New York : Longman, 1979. 278pp. ;
 24cm
- Zeuthen, F.
 Economic Theory and Method. / London : Longmans, Green and Co., 1955. x, 364pp. ;
 23cm

(2) 資料配布先

(国内関係機関)

◎中央官庁・公共企業体政府関係
機関

○衆議院

事務局庶務部資料課
社会労働委員会調査室

○参議院

事務局庶務部資料課
社会労働委員会調査室

○国立国会図書館

収集部国内図書課

○会計検査院

事務総長官房調査課
第三局厚生検査課

○国立国会図書館支部
人事院図書館

○国立公文書館内閣文庫

○総理府大臣官房

総務課
老人対策室

○総理府恩給局

経理課
恩給問題審議室

○総理府統計局

図書館
局長
統計専門官
統計情報課統計年鑑係
調査部長
国勢統計課長
国勢統計課
調査部労働力統計課長
調査部労働力統計課人口推計係
調査部経済統計課長
調査部消費統計課庶務係
統計相談室
統計研修所教材係

○日本学術会議事務局図書課

○警察庁長官官房総務課

○科学警察研究所図書室

○行政管理庁

図書館
行政管理庁統計審査官

○北海道開発庁企画室

○北海道開発局官房開発調査課
資料室

○沖縄開発庁沖縄総合事務局総務
部調査企画課

○防衛庁図書館

○防衛庁防衛研修所教育部教務課
図書係

○航空自衛隊航空医学実験隊図書
室

○総理府社会保障制度審議会事務
局

○経済企画庁

国立国会図書館支部
経済企画庁図書館

長官官房企画課
国民生活局国民生活調査課

総合計画局国民生活班
調査局統計課

○経済研究所

○科学技術庁

図書館
研究調整局生活科学技術課
資源調査所資料課

○放射線医学総合研究所

○環境庁自然保護局企画調整課

○国土庁

計画・調整局計画課
大都市整備局計画課

○法務省

法務図書館
法務総合研究所研究部

○外務省

図書館
大臣官房領事移住部移住課

アジア局北東アジア課

情報文化局報道課

○大蔵省

大臣官房調査企画課

主計局給与課

主計局共済課

主計局調査課

○国税庁長官官房総務課

○文部省

図書館

大臣官房調査統計課国内第一
係

初等中等教育局財務課

学術国際局学術課

社会教育局婦人教育課

体育局学校保健課

○日本ユネスコ国内委員会事務局

○国立教育研究所附属教育図書館

○統計数理研究所図書室

○国立遺伝学研究所図書室

○厚生省

国立国会図書館支部

厚生省図書館

国立公衆衛生院

衛生統計学部

衛生人口学部

附属図書館

国立精神衛生研究所図書館

国立栄養研究所図書室

国立予防衛生研究所

病院管理研究所

国立多摩研究所

国立がんセンター図書館

国立衛生試験所附属図書館

○農林水産省

国立国会図書館支部

農林水産省図書館

大臣官房調査課

農林経済局統計情報部管理課

農林経済局統計情報部

“ 経済統計課

“ 作物統計課

“ 水産統計課

“ 農林統計課

構造改善局農政部農政課
 就業改善課
 農業技術研究所
 經營土地利用部資料室
 農業綜合研究所図書課
 農業綜合研究所積雪地方支所
 関東農政局統計情報部
 統計情報課
 中国農業試験場農業經營部
 食糧庁総務部企画課
 水産庁漁政部企画課計画班
 資料係

○通商産業省
 国立国会図書館支部
 通商産業省図書館
 大臣官房調査統計部管理課
 商業統計課
 工業統計課
 統計解析課
 特許庁万国工業所有権資料館
 中小企業庁長官官房調査課

○運輸省
 国立国会図書館支部
 運輸省図書館
 大臣官房情報管理部

○郵政省
 大臣官房秘書課図書係
 簡易保険局数理課
 経理局経営分析課

○労働省
 国立国会図書館支部
 労働省図書館
 大臣官房統計情報部
 情報解析課
 雇用統計課
 賃金統計課
 労働福祉統計課
 情報処理課
 労働基準局監督課
 労政局労働経済課
 婦人少年局
 年少労働課
 婦人課

職業安定局
 雇用政策課
 職業訓練局管理課

○建設省
 国立国会図書館支部
 建設省図書館
 計画局調査統計課
 都市局都市計画課
 住宅局住宅計画課
 建築研究所図書室
 国土地理院図書館

○国立国会図書館支部
 自治省図書館
 国立国会図書館支部
 最高裁判所図書館
 ○日本専売公社図書室
 ○日本国有鉄道旅客局開発企画課
 ○日本電信電話公社計画局
 發達調査課
 ○アジア経済研究所統計部
 ○厚生年金基本連合会資料室
 ○国際協力事業団総務部
 情報管理課
 移住調整部企画係
 ○国民生活センター図書資料室
 ○雇用促進事業団職業研究所
 ○社会保障研究所図書資料室
 ○住宅金融公庫図書館
 ○日本銀行調査局収書係
 ○日本銀行統計局
 ○日本開發銀行中央資料室
 ○日本住宅公団総務部総務課
 図書室
 ○日本労働協会労働図書館
 ○北海道東北開發公庫調査部
 調査課

◎地方公共団体
 ○北海道庁
 総務部行政資料課
 衛生部総務課衛生統計係
 ○北海道立教育研究所教育資料室
 ○北海道立総合経済研究所
 総務部資料課
 ○北海道開發調整部 調査統計課

○北海道立図書館
 ○札幌市企画部企画調査課
 ○青森県庁
 企画部統計課
 環境保健部医務薬務課
 ○岩手県庁
 企画調整部統計調査課
 環境保健部医薬課
 ○宮城県庁
 企画部統計課資料普及係
 衛生部医務課衛生統計係
 ○仙台市総務局調査統計課
 ○秋田県庁
 企画調整部統計課
 環境保健部医務薬事課
 ○山形県庁
 企画調整部統計課
 環境保健部医務課
 ○福島県庁
 企画開発部行政資料室
 厚生部医務課
 ○茨城県庁
 企画部統計課
 衛生部医務課
 ○栃木県庁
 企画部統計課
 衛生環境部医務課衛生統計係
 ○群馬県庁
 企画部統計課
 衛生部医務課統計係
 ○埼玉県庁
 企画財政部統計課
 衛生部衛生総務課衛生統計係
 ○埼玉県立教育センター資料室
 ○埼玉県立川越図書館
 ○千葉県庁
 企画部企画課
 企画部統計課
 衛生部薬務課衛生統計係
 ○東京都庁
 総務局統計部
 統計調整課統計情報
 管理担当

” 人口予測担当

- 人口統計課
- 都市計画局企画部
- 民生局総務部企画課
- 衛生局総務部統計調査課
- 労働局総務部統計調査課
- 経済局総務部調査課
- 東京都社会福祉会館
- 東京都老人総合研究所
- 中央図書館
- 東京都立中央図書館
- 逐次刊行物課
- 警視庁総務部広報課
- 神奈川県
- 企画調査部統計管理課
- 行政資料室
- 衛生部衛生総務室衛生統計係
- 神奈川県立老人福祉センター
- 神奈川県立川崎図書館
- 横浜市総務局行政部
- 統計課行政資料室
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
- 企画調整部統計課統計資料係
- 衛生部医務課企画統計係
- 富山県庁
- 厚生部医務課衛生統計係
- 総務部統計調査課
- 石川県庁
- 企画開発部統計調査課
- 厚生部衛生総務課
- 金沢市企画調整部調査統計課
- 福井県庁
- 企画開発部統計課
- 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
- 総務部統計課
- 厚生部医薬課
- 長野県庁
- 総務部情報統計課
- 衛生部医務課
- 岐阜県庁
- 企画部統計課

衛生部医務課衛生情報係

- 静岡県庁
- 生活環境部統計課
- 衛生部医務課
- 愛知県庁
- 企画部統計課
- 衛生部総務課統計調査担当
- 愛知県経済研究所
- 愛知県勤労会館
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
- 企画調整部統計課
- 保健衛生部医務薬務課
- 滋賀県庁
- 企画部統計課
- 厚生部医務予防課
- 京都府庁
- 総務部統計課企画調査係
- 衛生部医務課衛生統計担当
- 京都府立総合資料館
- 行政資料コーナー
- 京都市総務局統計資料室
- 大阪府庁
- 企画部統計課人口係
- 衛生部管理指導課調査係
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
- 企画部統計課
- 衛生部衛生総務課
- 労働部労働調査室
- 神戸市役所企画局統計課
- 西宮市役所総務局行政課
- 奈良県庁
- 企画部調査課
- 衛生部医務課
- 和歌山県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 鳥取県庁
- 企画部統計課統計資料室
- 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁

企画部統計課

- 環境保健部医務課
- 岡山県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 広島県庁
- 企画部統計課統計資料係
- ” 企画指導係
- 衛生部医務課
- 山口県庁
- 企画部統計課
- 衛生部医務課
- 徳島県庁
- 企画開発部統計課
- 厚生部医務課企画統計係
- 香川県庁
- 企画部統計調査課
- 環境保健部医務課衛生統計係
- 愛媛県庁
- 企画調整振興部統計調査課
- 保健部医務課
- 今治市役所総務部企画課
- 高知県庁
- 企画部統計情報課
- 厚生労働部医務課
- 福岡県庁
- 企画開発部調査統計課
- 衛生部医務課衛生統計係
- 北九州市総務局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
- 総務部統計調査課
- 保健環境部医務課
- 長崎県庁
- 総務部統計課
- 保健部医務課
- 熊本県庁
- 企画開発部統計調査課
- 衛生部医務課
- 大分県庁
- 総務部統計課
- 環境保健部医務課
- 宮崎県庁
- 企画調整部統計課

- 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
 - 沖縄県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部予防課
 - 学 校
 - 札幌商科大学図書館
 - 札幌大学図書館
 - 函館大学図書館
 - 北海道大学
 - 附属図書館学術情報資料部
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 北海学園大学附属図書館
 - 岩手県立盛岡短期大学
 - 附属図書館
 - 岩手医科大学図書館
 - 東北大学
 - 附属図書館医学部分館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書館
 - 理学部地理学教室
 - 山形大学医学部図書係
 - 福島県立医科大学
 - 附属図書館
 - 筑波大学附属図書館
 - 筑波大学地球科学系
 - 筑波大学農林学系
 - 農業生産組織学部
 - 宇都宮大学農学部
 - 農業経済学教室
 - 高崎経済大学学会
 - 埼玉大学
 - 附属図書館
 - 教育学部
 - 千葉大学
 - 医学部図書館
 - 教育学部社会学研究室
 - 淑徳大学図書館
 - 亜細亜大学
 - 図 書 館

- アジア研究所
- 桜美林大学図書館
 - お茶の水女子大学附属図書館
 - 学習院大学法経図書室
 - 慶応義塾大学
 - 第5研究室内安川研究室
 - 三田情報センター経商資料室
 - 国際基督教大学図書館
 - 駒沢大学
 - 図 書 館
 - 人口研究所
 - 上智大学出版事務局
 - 成城大学図書館
 - 文芸学科研究室
 - 専修大学図書館
 - 創価大学図書館
 - 拓殖大学図書館
 - 中央大学
 - 図書館資料課
 - 経済研究所
 - 人口学研究会
 - 東海大学
 - 中央図書館
 - 基礎社会科学研究所
 - 東京大学
 - 附属図書館
 - 経済学部資料室
 - 社会科学研究所資料室
 - 理学部地理学教室
 - 文学部社会学研究室
 - 教養学部人文地理研究室
 - 東洋文化研究所
 - 日本人類学会
 - 日本民族衛生学会
 - 東京医科歯科大学
 - 医学部公衆衛生学教室
 - 東京外国語大学附属図書館
 - 東京学芸大学附属図書館
 - 東京家政大学図書館
 - 東京経済大学図書館
 - 東京工業大学附属図書館
 - 東京慈恵会医科大学附属図書館
 - 東京女子医科大学図書館
 - 東京都立大学

- 経済研究室
- 地理学教室
- 東邦大学医学部図書館
 - 東洋大学経済研究所
 - 日本大学
 - 総合図書館
 - 経済学部図書館
 - 経済学部黒田研究室
 - 商学部図書館
 - 人口研究所
 - 日本社会事業大学図書館
 - 日本女子大学図書館
 - 日本都市計画学会
 - 日本老年医学会
 - 一橋大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 日本経済統計文献センター
 - 法政大学
 - 図書館資料室
 - 経営学部資料室
 - 経済学部資料室
 - 社会学部資料室
 - 大原社会問題研究所
 - 武蔵大学
 - 経済学部資料室
 - 人文学部社会学研究室
 - 明治大学
 - 図 書 館
 - 経営学研究所
 - 社会科学研究所
 - 明治学院大学
 - 図 書 館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
 - 立教大学
 - 図書館逐次刊行資料室
 - 経済学部研究室
 - 立正大学
 - 図 書 館
 - 文学部社会学研究室
 - 早稲田大学
 - 図 書 館

商学部教員図書室
 社会科学研究所
 文学部社会学教室
 ○神奈川県経済貿易研究所
 ○神奈川県立衛生短期大学図書館
 ○聖マリアンナ医科大学病院
 企画調査室
 ○横浜市立大学経済研究所
 ○新潟大学
 教育学部地理学研究室
 附属図書館教育学部
 高田分校分館
 商業短期大学部
 ○富山大学日本海経済研究所
 ○金沢大学法文学部経済学研究室
 ○福井大学教育学部地理学研究室
 ○信州大学
 附属図書館
 医学部図書館
 ○岐阜経済大学図書館
 ○静岡大学人文学部法経資料室
 ○愛知大学
 法経学会
 総合郷土研究所
 ○愛知学院大学経営研究所
 ○愛知教育大学附属図書館
 ○中京大学商学部研究センター
 ○名古屋大学
 経済学部附属
 経済構造分析資料センター
 ○名古屋市立大学経済学部資料室
 ○日本福祉大学図書館
 ○名城大学商学会
 ○瀬木学園研究室
 ○名古屋学院大学附属図書館
 ○市邨学園短期大学図書館
 ○三重大学附属図書館
 ○滋賀大学経済経営研究所
 ○京都大学
 附属図書館
 経済学部調査資料室
 農学部図書室
 教養部図書館
 人文科学研究所図書室

東南アジア研究センター
 資料部図書室
 ○京都府立大学文学部
 社会学研究室
 ○同志社大学
 図書館閲覧課雑誌係
 人文科学研究所
 経済学部研究室
 ○立命館大学
 図書館
 経済学部研究室
 人文科学研究所
 文学部文献資料室
 地理学研究室
 ○龍谷大学経済経営学会
 ○仏教大学社会学部社会学研究室
 ○大阪経済大学中小企業
 経営研究所
 ○大阪大学
 附属図書館中之島分館
 経済学部資料室
 医学部衛生学教室
 ○大阪産業大学図書館
 ○大阪社会事業短期大学資料室
 ○大阪女子大学附属図書館
 ○大阪市立大学
 附属図書館
 経済研究所
 生活科学部図書分室
 ○追手門学院大学経済学会
 ○関西大学
 図書館雑誌係
 経済学部人口学教室
 社会学部資料室
 商学会
 ○桃山学院大学総合研究所
 ○関西学院大学図書館
 産業研究所
 社会学部共同研究室
 ○甲南大学経済学会
 ○神戸大学
 附属図書館六甲台分館
 附属図書館農学部分室
 経済経営研究所

○兵庫県立伊丹高等学校
 ○神戸市外国語大学研究所
 ○神戸商科大学経済研究所
 ○天理大学おやさと研究所
 ○和歌山大学経済研究所
 ○鳥取大学附属図書館医学部分館
 ○岡山大学
 附属図書館教育学部分室
 医学図書館
 農学部
 ○広島大学
 原爆放射能医学研究所
 疫学、社会医学研究部門
 医学図書館
 法・経済学部資料室
 ○広島修道大学総合研究所
 図書館
 ○山口大学
 経済学部
 東亜経済研究所
 附属図書館雑誌係
 ○徳島大学
 附属図書館蔵本分館
 附属図書館
 ○愛媛大学附属図書館
 ○福岡大学医学部衛生学教室
 ○九州工業大学附属図書館
 ○九州産業大学
 産業経営研究所資料室
 ○九州大学
 附属図書館
 経済学部研究室
 農学部農業経営教室
 ○北九州大学商経学会
 ○久留米大学医学部環境衛生学
 教室
 ○産業医科大学図書館
 ○佐賀大学農学部図書館
 ○長崎大学経済学部
 東南アジア研究所
 ○長崎県立国際経済大学
 国際文化経済研究所
 ○熊本大学医学部図書館
 ○大分大学経済研究所

○鹿児島大学附属図書館
 閲覧雑誌係

○琉球大学附属図書館
 保健学部図書室

◎民間団体

○朝日新聞東京支社調査研究室

○朝日生命保険相互会社
 資料室図書係

○医学中央雑誌刊行会

○鹿島平和研究所

○家族計画国際協力財団

○関西情報センター

○関西鉄道協会都市交通研究所

○九州経済調査協会

○経済団体連合会経団連図書館

○結核予防会結核研究所

○健康保険組合連合会図書室

○厚生統計協会

○高年令者雇用開発協会

○国際食糧農業協会

○国際文化会館図書室

○国民経済研究協会

○国際連合地域開発センター

○サンケイ新聞社
 編集本部企画調査室

○山陽技術振興会

○資生堂社会福祉事業財団

○全国社会福祉協議会福祉広報部

○社会開発統計研究所

○青少年問題研究会

○政府資料等普及調査会

○生命保険協会

○生命保険文化研究所
 東京事務所
 附属図書館

○世界经济調査会

○全国共済農業協同組合連合会
 総務部図書資料課

○全国市長会調査広報部資料室

○全国農業会議所

○第一生命保険相互会社数理課

○週刊ダイヤモンド編集部

○地域社会研究所

○中国地方総合調査会

○電通マーケティング局管理部

○電力中央研究所

○東京市政調査会市政専門図書館

○東京商工会議所商工図書館

○東北経済開発センター

○東洋経済新報社資料室

○都市問題研究会

○西会本部

○日通総合研究所資料課

○日本医師会統計課

○日本家族計画協会

○日本経営者団体連盟

○日本経済研究センター資料部

○日本経済新聞社
 データーバンク局資料管理部

○日本経済データ開発センター

○日本経済復興協会

○日本産業立地センター資料室

○日本交通公社調査研修部資料室

○日本商工会議所

○日本住宅協会

○日本食生活研究会

○日本総合愛育研究所管理部

○日本地域開発センター

○日本都市センター

○NHK資料センター
 新聞・雑誌班

○日本放送協会経営情報室

○日本リサーチ
 総合研究所

○野村総合研究所
 情報管理開発室

○農林中央金庫調査部
 研究センター

○農林統計協会

○広島県医師会事務局

○母子愛育会

○北陸経済調査会

○毎日新聞社人口問題調査会

○読売新聞社編集局情報コーナー

○流通経済研究所

○労働科学研究所図書館

○労働調査協議会

◎個人

○新居善太郎

○寺尾 琢磨

○内藤 稚夫

○中川 友長

○前田 正久

○皆川 勇一

○光岡 浩二

○宮川 実

○南 亮三郎

○三国 一義

○森田 優三

○山本 幹夫

○上田 正夫

○柴田 弘捷

○今藤 省三

○北岡 寿逸

○木内 信蔵

○久保 秀史

○小林 和正

○駒井 洋

○小山 栄三

○関山直太郎

○高木 尚文

○高橋 真一

〔外国関係機関〕

- アジア統計研修所
- アメリカ合衆国大使館図書室
- 国際労働事務局東京支局
- 在日本朝鮮人科学者協会

- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Institut für Japanologie, Universität Wien, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Library-Serials Section, University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S.H.S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Regional d'Etudes de Population Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- 復旦大学人口研究所, 中華人民共和国
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Etudes Démographiques, France
- Bibliothek des Instituts für Weltwirtschaften an der Universität Kiel, Zentralbibliothek der Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- Cheng-Sian Chen, 国際研究中国之家, Hong Kong
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong

- World Health Organization, ATT: MSO/ICP/HLT/003, India
- World Health Organization, PROJ. ICP/MCH/011, India
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- Community Health Family Planning Project of the Christian Medical Association of India, India
- International Institute for Population Studies, India
- National Institute of Family Planning, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- I.E.S.S.E.A Library, University of Milano, Italy
- Università Degli Studi di Bari, Istituto di Statistica, Italy
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- Demographic Study Progr.,—JOR/74/P05, Jordan
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- The Institute of Population Problems, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korea Scientific and Technological Information Center, Republic of Korea

- Korean Medical Association, Republic of Korea
- Population and Man-Power Research Institute, Busan National University, Republic of Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Dong Woo Lee, Associate Professor in Demography, Department of Preventive Medicine, Yonsei Medical Center, Yonsei University, Republic of Korea
- Research Center for Peace and Unification, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- 人科大學校, 醫科大學人口醫學研究所 Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- The Library, Central Bureau of Statistics of Norway, Norway
- Commission on Population, Philippines
- Commission on Population, Region XI, Philippine
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines
- The Population Center Foundations of the Philippines, Philippines
- Institute of Maternal and Child Health, Philippines
- Council for Asian Man-power Studies, Ltd., No. 4 Purok Aguinaldo, University of the Philippines, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines
- Library, School of Economic, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- The Dag Hammarskjold Foundation, Sweden
- Library, World Health Organization, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
- Executive Secretary, The National Committee on Life Table, Taiwan
- Yung-Li Song, Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taiwan
- Hsing-Ying Wu, Department of Public Health, School of Medicine, National Taiwan University, Taiwan
- Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand
- Unit of Mass Communication and Family Planning, UNESCO Regional Office for Education in Asia, Thailand
- Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- Technological Promotion Association, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Faculty of Administrative Science,

- University of Çukurova, Turkey
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
 - Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
 - School of Oriental and African Studies, University of London, United Kingdom
 - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
 - Library of Japanese Science & Technology, United Kingdom
 - Center for Economic and Social Information, United Nations, U. S. A.
 - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
 - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
 - Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
 - Reference Service, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
 - Department Library, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
 - Division of Vital Statistics, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National
- Center for Health Statistics, U. S. A.
 - Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
 - East-West Population Institute, Resources Materials Collection, East-West Center, U. S. A.
 - Population Crisis Committee Library, U. S. A.
 - Population Council, U. S. A.
 - Population Index, U. S. A.
 - Community and Family Study Center, University of Chicago, U. S. A.
 - Far Eastern Library, The University of Chicago, The Joseph Regenstein Library, U. S. A.
 - Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
 - Duke University Periodicals, U. S. A.
 - Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
 - Culture and Mental Health in Asia and the Pacific, Social Science Research Institute, University of Hawaii, U. S. A.
 - Far Eastern Library, University of Illinois Library, U. S. A.
 - Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
 - Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
 - Department of Population Planning, Reference Collection, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
 - John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
 - Department of Sociology, University

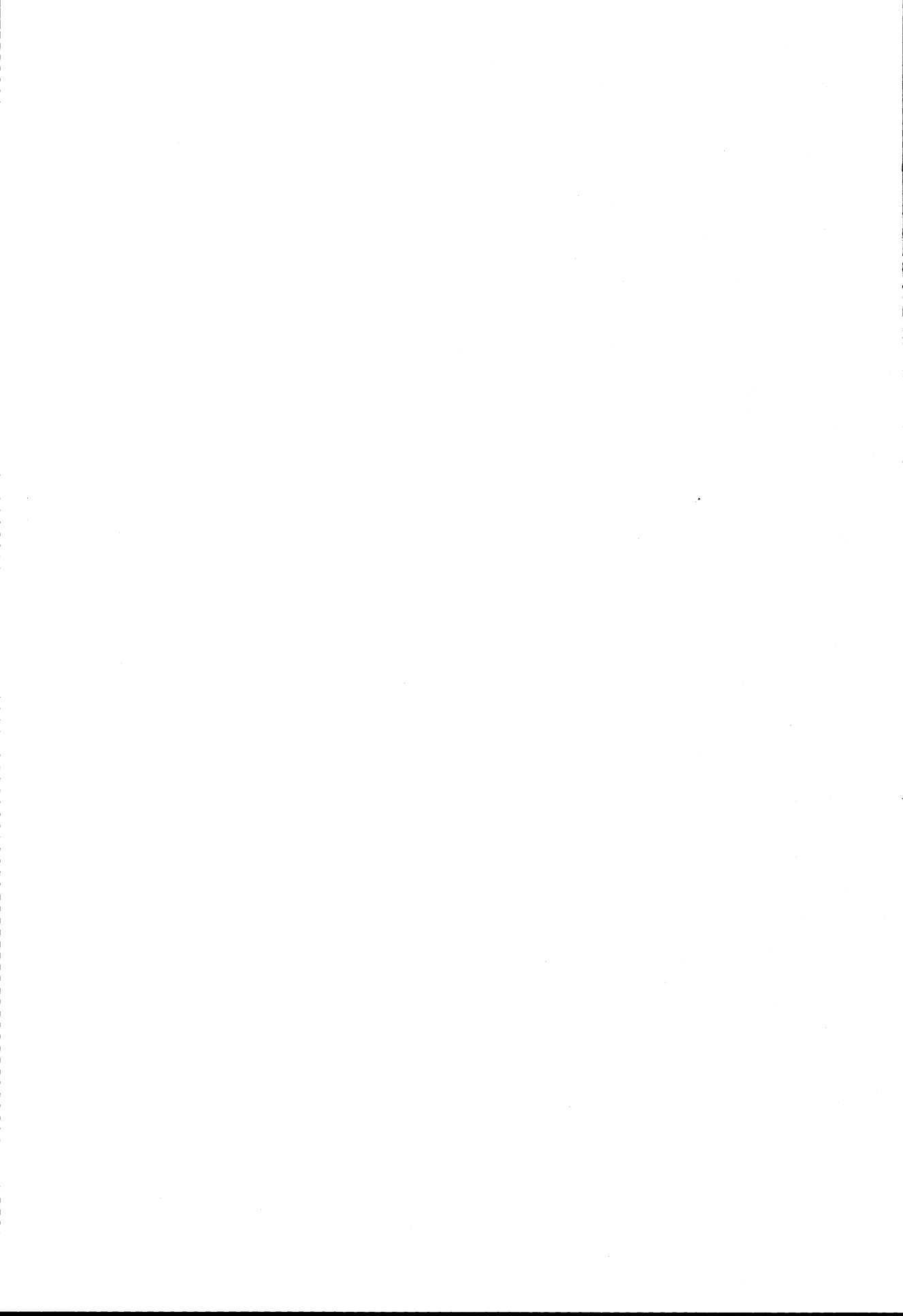
- of Minnesota, U. S. A.
 - Subscription Section, Serials Records, University of Minnesota Libraries, U. S. A.
 - The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
 - Population Laboratories, U. S. A.
 - Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
 - Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.
 - Serial Department, Memorial Library, University of Wisconsin
 - Takenori Aso, U. S. A.

ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

ENGLISH SUMMARY

1980

Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan



**ANNUAL REPORT OF THE
INSTITUTE OF
POPULATION PROBLEMS**

Contents

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	74
1. Chronology	74
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)	74
3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)	76
II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	78
1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems	78
2. Authorized Scale of Personnel	79
III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	80
1. Study Projects for the Fiscal Year 1980	80
2. Main Publications	81
A. The Journal of Population Problems	81
B. Research Series	83

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No. 151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No. 151, of 1949)

(Revised by Law No. 139 of 1959)

Chapter I. General Rules

(Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and the powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

(Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative, agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated below:

1. Preservation of health of the nation;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana;
3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general;
4. Promotion of maternal child welfare;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor);
6. Affairs and undertakings of relations to national pension;
7. Affairs relative to population problems.

Chapter II. Ministry Proper

Paragraph 2. Auxiliary Organs

(Auxiliary Organs)

Article 15. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry: Institute of Population Problems. (The rest omitted)

(Institute of Population Problems)

Article 16. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

2. Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.
3. The internal organization of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)
(Health and Welfare Ministerial Ordinance No. 41 of October 1952)
(Revised by Ordinance No. 11 of 1963)

Chapter I. Ministry

Clause 2. Affiliated Institutions

Part 1. Institute of Population Problems

(Director-General)

Article 2. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Internal Organization)

Article 3. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the following 4 divisions:

- Division of Population Policy
- Division of Migration Research
- Division of Quality and Human Reproduction
- Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 4. General Affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 5. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Population Analysis Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and co-ordination of the research works conducted in the Institute.
3. Population Analysis Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 6. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible researches in migration.

3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Population Quality and Human Reproduction)

Article 7. Division of Population Quality and Human Reproduction shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.
3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

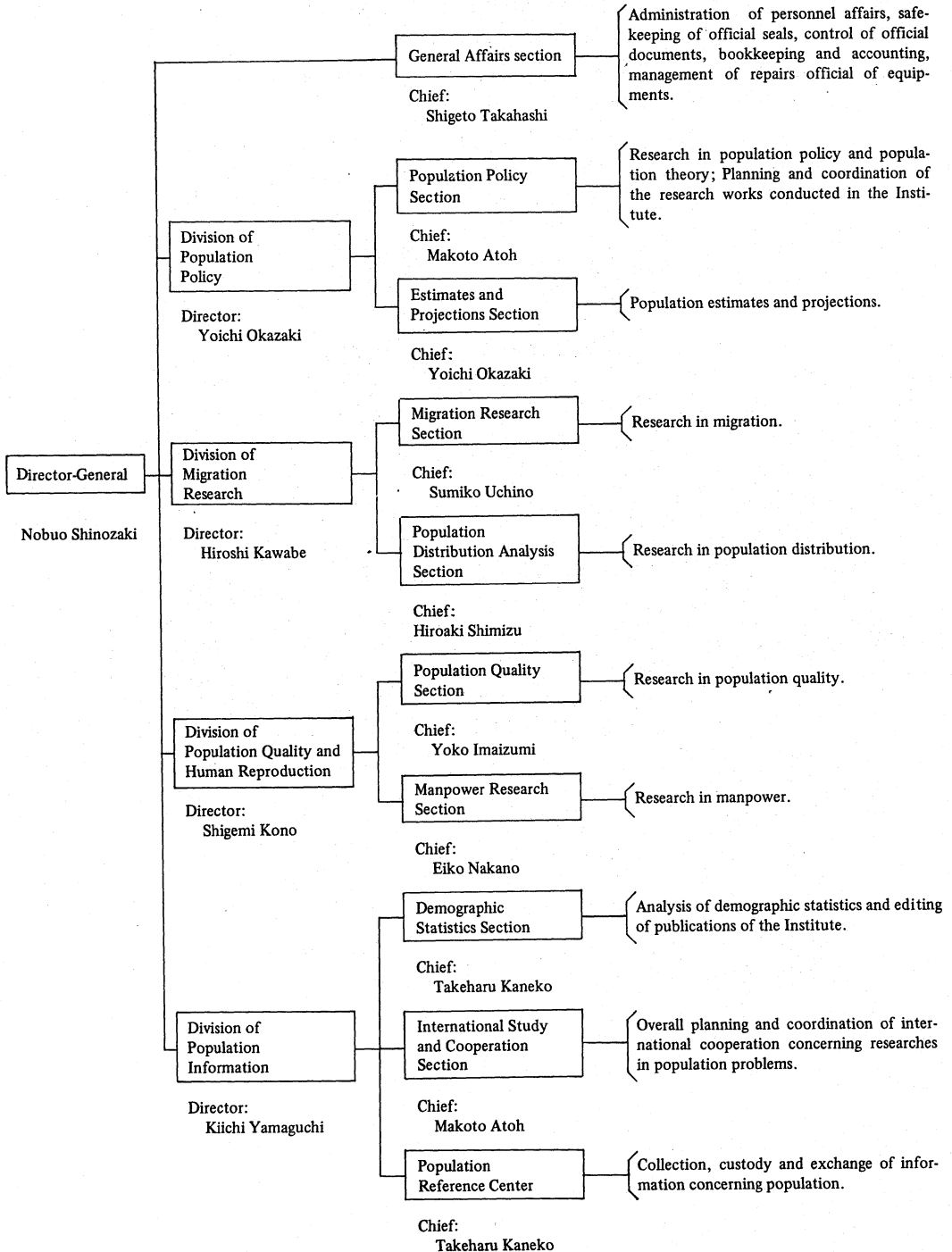
(Sections and Works of Division of Population Information.)

Article 8, Division of Population Information shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of demographic statistics and editing of publications of the Institute.
3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall planning and coordination of international cooperation concerning researches in population problems.
4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare. (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No. 7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows:

Description		Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems	41

III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Study Projects for the Fiscal Year 1980.

According to the most recent population census held by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 117 million as of October 1 1980 and increases annually by slightly more than one million, with an rate of increase of somewhat less than 1 per cent. These statistics show that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has been declining since 1974 and the slow-down affects to a great extent and in many ways various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached one of the highest life expectancy levels in the world for both males and females abreast with Sweden and Norway, reflecting the ongoing steady decline in mortality, particularly in infant and child mortality. At the same time, it has recently undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented low fertility rate considerably lower than the replacement level, for past several years.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effect upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming keener and more complex than before in terms of both quantity and quality. In particular, the problem of a high-density society caused by a large population of 116 million in a relatively narrow land area and the problem of the gradually ageing population require greater efforts than ever before by the Government in improving the quality of life and the welfare of the general public.

Facing the problems of the Japanese population as mentioned above, this Institute undertakes to carry out not only theoretical and empirical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies relating to them, responding to the demands from the general public and from the other bureaux and ministries. The emphasis is being placed particularly on the projections of the national and subnational population and on related studies of trends, levels and mechanisms of fertility, mortality, nuptiality and migration in relation to economic and social factors involved, the studies which would be essential for preparing the most appropriate and accurate demogra-

phic projections. Collection and exchange of population information, domestically and internationally, will be actively conducted as well.

The results of all the projects of this Institute for this fiscal year are shown as the individual articles listed below. In addition, the three-years project on "the Development of a Demographic Simulation Model for the Projections of Japanese Population" started this year, and for this fiscal year the computer program for this project was constructed and tested which put more emphasis on biological determinants of fertility behavior than socio-economic factors. The sample survey in some selected areas is scheduled to be held next year to collect the data for the parameters of this model. Another sample survey was conducted this year under regular research budget which was entitled "Survey on Women's Life Cycle and their Attitudes Toward Life Plan". Next year, the sample survey on internal migration is scheduled to be held in several selected areas to explore the lifelong migration experiences and the motivation of migrants.

2. Main Publications

- A. The Journal of Population Problems (*in Japanese with English summaries*)

No. 154, Apr., 1980

Articles

ISSUES ON POPULATION QUALITY: THE QUALITY AND ENVIRONMENT OF THE JAPANESE POPULATION

What are the Issues? By Nobuo SHINOZAKI

The Quality of the Japanese Population from the Genetic Viewpoint.

By Yoko IMAIZUMI

The Changes and Prospects of the Japanese Population Quality from the Viewpoint of Nutrition and Eating Habit.. By Sumiko UCHINO

Essay on the History of Population Policy in Modern Japan —Around the Concept of "Population Quality"—. By Kiyosi HIROSIMA

The Quality of Population from Viewpoints of the Level of Education and Changes in Social Demands. By Keiko WAKABAYASHI

On the Cross-section between the Population Quality Study and Social Anthropology through the Analysis of Marriage and Mating Area.

By Hiroaki SHIMIZU

No. 155, July 1980

Articles

Some Issues in Study of Population Policy. By Shigemi KONO
Types and Methods of Regional Population Projection.

By Hidehiko HAMA

Methodological Note on Subnational Population Projections by Age
and Sex. By Tatsuya ITOH

Notes

Some Discussions on the Quality of Population with Main Reference to
the Theories by Alfred Sauvy. By Saburo MURO

Index of Household-Headship-ratio. By Chizuko YAMAMOTO

Occupational Differences in Life Expectancy for Males—Analysis by
Cause of Death—. By Akira ISHIKAWA

Materials

Population Reproduction Rates for All Japan : 1978. By Akira ISHIKAWA

The 32nd Abridged Life Tables : 1978-1979. By Akira ISHIKAWA

No. 156, October 1980

Articles

Demographic Study on the Japanese Aging Society. By Yoichi OKAZAKI

Diversification of Stample Food Patterns by Area, Sex, and Age—From
Field Survey Results Conducted in 1979—. By Sumiko UCHINO

Living Arrangement of Aged People in Rural Areas : A Comparison of
Rural Areas in Northeastern and Southwestern Districts.

By Hiroaki SHIMIZU

Notes

On the Labour Force Status of Wife in the Nuclear Family.

By Eiko NAKANO and Masako IKENOUE

Note on Families and Households Status of Japanese Aged Population.

By Chizuko YAMAMOTO

Note on the Expansibility and Accuracy of the Own Children Method.

By Tatsuya ITOH

Material

On the Publications of Statistics on Migration by Prefectures.

By Takeharu KANEKO and Noriko SHIRAISHI

No. 157, January 1981

Articles

Social Determinants of Marital Fertility in Japan. By Makoto NOHARA ATOH

An Analysis of Recent Decline of Period Fertility of Japanese Women,

Based on Models of Nuptiality, Fertility and Reproductivity.

By Tatsuya ITOH and Chizuko YAMAMOTO

Problems on the Current Population Polity of China.

By Keiko WAKABAYASHI

Notes

On the Labour Force Status of Wife in the Household with Couple.

By Eiko NAKANO and Masako IKENOUE

On the Regional Fertility Difference between Iwate and Akita.

By Yoshikazu WATANABE

Materials

Population Reproduction Rates for All Japan : 1979. By Akira ISHIKAWA

The 33rd Abridged Life Tables : 1978-1979. By Akira ISHIKAWA

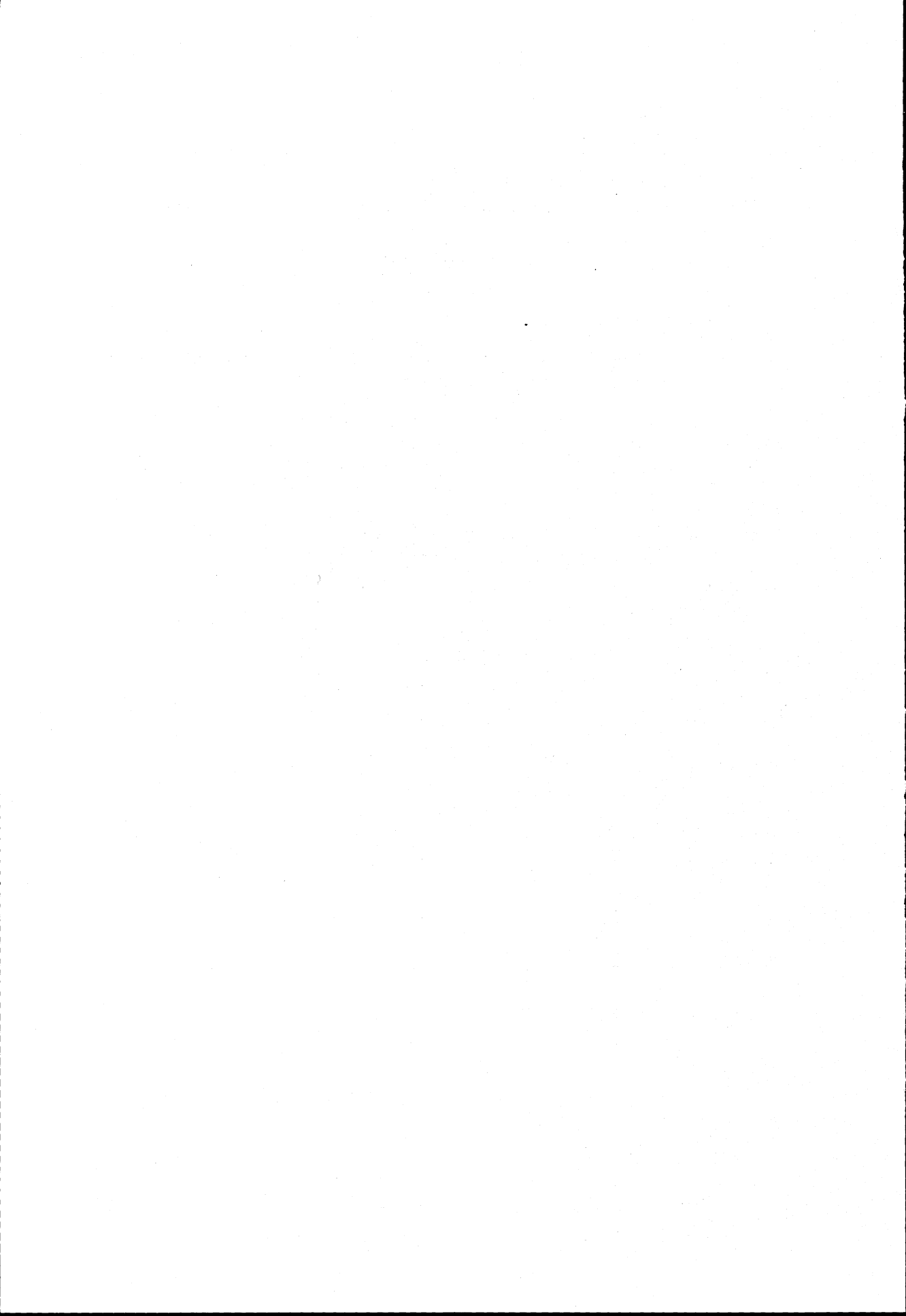
B. Research Series (*in Japanese*)

No. 222 The 33rd Abridged Life Tables (April 1, 1979–March 31, 1980).

By Akira ISHIKAWA, Dec., 1980.

No. 223 International Condition on Sex Education and Abortion. By Nobuo

SHINOZAKI. Jan., 1981.



人口問題研究所年報

昭和55年度

昭和56年10月20日 発行

編集兼
発行者 厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1-2-2
電話番号：東京(03)591-4816~9
郵便番号：100

印刷者 コロニ印刷

東京都中野区江原町2-6-7
電話番号：東京(03)953-3541

厚生省人口問題研究所

